

常陽銀行90年史

この10年のあゆみ

JOYO BANK



地域と共に、
未来へ。

経営理念

健全、協創、地域と共に

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、
お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、
地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、
当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った最適な金融サービスを
ご提供することによって、お客さま、地域社会との信頼関係を深めるとともに、
健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

頭取ご挨拶

日ごろ、皆さんには常陽銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当行は2025年7月30日をもちまして、創立90周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さん、株主の皆さんからの永年にわたるご支援の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。

90周年を迎えるにあたり、皆さんの日ごろのご支援に感謝し、さまざまな記念事業を実施してまいりました。その一つとして行史の編纂を計画し、このほど「常陽銀行90年史」が完成いたしました。

当行はこれまで「二十年史」、「四十年史」、「七十年史」を発刊し、また、50周年、60周年、80周年の際にも、10年を区切りとして、それぞれ「この10年のあゆみ」を発刊してまいりました。

このたび、創立90周年を迎え、創立からの80年間を振り返るとともに、最近10年間の当行の取り組みを記念誌にまとめました。本書が、当行に対する皆さんのご理解を深める一助になれば幸いです。

顧みますと、当行は、1935年7月、水戸に本店を構える「常磐銀行」と土浦に本店を構える「五十銀行」が合併して発足し、90年にわたる歴史を積み重ね、今日の発展をみるにいたりました。これもひとえに、皆さんからのご愛顧の賜物であると重ねて御礼申し上げます。

同時に、これまで多くの難局を克服し、今日の当行発展の礎を築かれた諸先輩に対しましても、改めて敬意を表したいと存じます。

当行は、「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、地域のさらなる成長・発展にグループ一丸となって取り組んでいきたいと考えております。

構造変化が進展する経営環境下においても、利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供し続け、地域の皆さんの成長をご支援し、地方創生のけん引役としての役割を発揮し続けてまいりたいと考えております。今後とも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月 取締役頭取

秋野哲也



JOYO HISTORY

常陽銀行ヒストリー

設立から80年までのあゆみ

1935年の設立以来地域とともに成長してきた常陽銀行、90年代には金融新時代を迎える

JOYO STORY

〈前史～初期の常陽銀行〉

茨城県における銀行の生い立ち

明治維新後、政府は近代経済の基盤整備のため1872年に国立銀行条例を制定し、紙幣発行権を持つ国立銀行の設立を推進した。茨城県では旧士族を中心に行が設立されたが、銀行の乱立でインフレが発生したため、国立銀行の新設禁止や営業年限が規定され、以後、私立銀行へ移行した。土浦五十銀行や水戸六十二銀行がこの流れを受けて設立され、特に水戸六十二銀行は経営危機を川崎銀行の協力で乗り越え、常磐銀行として再出発した。

合併の経緯

世界恐慌は日本にも深刻な影響を及ぼし、多くの地方銀行が取り付けや休業に追い込まれたが、茨城県では銀行の集中化と県内銀行の大規模合併のおかげで混乱を回避できた。しかし、厳しい競争や経済環境の悪化から合併は避けられず、1935年に大蔵省主導のもと、常磐銀行と五十銀行が合併を決定した。

当行名称由来記

新銀行の名称「常陽」は、初代頭取・龜山甚の深い配慮と苦心の末に決定されたものである。合併する両行(常磐、五十)の旧名称にこだわらず、茨城県の地方銀行としての地縁を示す「常」の字を採用しつつ、両行の面目を損なわない名称が求められた。「常」は常磐にも通じるため慎重に選ばれたが、最終的に五十銀行側も異議なく受け入れ、合併期日直前に発表された。「常陽」とは「常陸」と同義であり、「陽」は太陽、つまり銀行の永続性やエネルギー、前進、明るさを象徴する。常陽銀行の名称は、地縁性とともに未来への発展性や社会的意義をも兼ね備えている。

戦時下の被害

1944年以降、本土空襲が激化し、当行は仙台支店や南町通出張所、日立支店の焼失に加え、水戸市空襲で本店や分室も大部分を焼失するなど甚大な被害を受けた。さらに太平洋戦争終盤には、徴兵や国民徵用令の強化、軍需産業への転職が相次いだため、男子行員が極端に不足していった。

JOYO STORY

〈1956年～1995年ごろの動き〉

1970年以降

預金増強と融資基盤の強化

1970年以降、都市銀行の進出や中小金融機関の預金増加を背景に、当行は預金と融資の増強を基本方針として打ち出した。預金では営業基盤強化と量的拡大、融資では個人向け商品や住宅ローン、中小企業・個人事業主などへの取引推進を積極的に進めた。

1975年～1986年ごろの業績の推移

1975年度から1986年度にかけての業績は、前半こそ経常利益・営業純益とも減益や伸び悩みが見られたが、後半は新銀行法施行により営業年度が1年に統一されたことで回復傾向を示した。特に1981年度以降は利益が大きく増加し、1986年度には経常利益287億円、営業純益288億円と大きな伸びを見せた。

バブルの発生と崩壊

1987年度から日本経済は高成長と活発な設備投資で景気拡大が続き、「いざなぎ景気」に次ぐ好景気となった。しかし1990年から株価急落や不動産融資規制、円高などによりバブル崩壊の兆しが強まり、その後は長期不況期に突入した。

相次ぐ出店と包括業務提携

第3次中期経営計画では茨城県南、北、県境地域を中心に積極的な出店を推進し、1988年度から1991年度に16支店、7出張所、8代理店を新設し、総出店数は31カ店となった。また、店舗外CD・ATMも100カ所増設。業務提携にも注力し、1990年には証券、信託、生命保険、損害保険の計7社と画期的な包括業務提携を実現し、地方銀行界での企画力が高く評価された。

バブル崩壊と茨城県経済

1991年以降、日本経済は長期不況に転じ、不良債権問題で金融機関の経営破綻も発生した。茨城県経済も停滞したが、常陸那珂地区の主要プロジェクトや北関東自動車道、常磐新線など大型事業は着実に進展。金融機関の預金・貸出金はバブル期以降も緩やかに増加した。



バブル崩壊を受け顕在化する不良債権問題、経営戦略の革新を図り質の高い金融サービス業へ

JOYO STORY

(1996年～2004年ごろの動き)

低迷する日本経済

1996年初頭に日本経済は停滞から脱したが、1997年の消費税増税や減税廃止など財政緊縮策、アジア通貨危機の影響で再びマイナス成長に陥った。政府は1998年に大規模経済対策を実施したが、2000年に大手企業の破綻が相次ぎ、不透明感が増大した。2001年には政府が戦後初めてデフレ状態であることを認め、ゼロ金利政策を復活させ、量的緩和策を実施した。

日本版ビッグバンとメガバンクの誕生

1996年に発表された「日本版ビッグバン構想」により金融自由化が進み、業界は淘汰・再編の時代を迎えた。2000年代初頭には、インターネット銀行や一般企業による新規参入が相次いだほか、大手銀行の統合も進み、みずほ・三菱東京・UFJ・三井住友などの金融グループが誕生。その結果、1998年には21行(都銀11、長信銀3、信託7)あった大手行は、7つの金融グループに再編され、金融業界の構造が大きく変化した。

回復基調をたどる日本経済

2002年度から2004年度の日本経済の伸び悩みにより一進一退の状況が続いたが、外需拡大により生産が上昇し、民間主導の成長に転じた。2003年はイラク戦争やSARSの影響で一時的に低迷したものの、その後SARS沈静化やアメリカ経済の復調により輸出が急回復。2004年には中国の高成長や設備投資の拡大も加わり、景気は着実な回復基調を示した。

茨城県経済と金融機関の再編成

バブル崩壊後、約10年にわたり経済停滞が続く中、県内でも産業や企業の構造転換が進み、業績改善の動きが見られた。預金残高は緩やかに減少したが、貸出金は2003年度頃から一部金融機関で増加に転じた。こうした状況下、県内では金融機関の合併・再編が進み、水戸信用金庫や茨城県信用組合、関東つくば銀行など新たな体制が形成された。

1993

- 4月 地方銀行では初めてとなる「積立特別休暇制度」「半日休暇制度」「介護休職制度」を新設
- 6月 西野虎之介専務取締役が頭取に就任
- 8月 鹿島アントラーズFCとアントラーズキャラクターの使用契約を締結

1994

- 1月 新型の家計口座「スーパー総合口座(トータルプラン)」を発売
- 3月 Jリーグ鹿島アントラーズのキャラクターを掲載した通帳やカードを投入
- 10月 人事部ヘルスケア事業室内に「常陽ボランティア俱楽部」を創設



アントラーズキャラクター通帳

1996

- 6月 外部専門家で構成されるコンプライアンス監査委員会を設置

1998

- 4月 「ポイントクラブ」制度を開始。各種取引にポイントを付与し、合計ポイントに応じて手数料、ローン金利などを優遇

1999

- 6月 深谷勲副頭取が頭取に就任
- コンプライアンス委員会を設置。同時に本部主要部門に法令遵守監理担当者(コンプライアンスオフィサー)を配置

2005

- 4月 「地域密着型金融の機能強化」に向けた取り組みの一環として、国立大学法人との連携推進。4月に筑波大学と、同12月には茨城大学と連携協力協定を締結
- 5月 「証券仲介業」の取り扱い解禁に伴い、本店営業部と土浦支店で取り扱いを開始。また翌年4月には、日立支店、研究学園都市支店、守谷支店で開始
- 6月 鬼澤邦夫副頭取が頭取に就任

1995

- 3月 創立60周年記念事業の一環として、総合シンクタンク「株式会社常陽産業研究所」を設立
- 7月 創立60周年記念事業の一環として「常陽史料館」を設立し、郷土の歴史や芸術文化、金融経済に関する資料を収集・公開
- 12月 茨城中央信用組合との合併に合意。1945年の茨城貯蓄銀行の買収以来51年ぶりの合併



合併覚書調印後の西野頭取と茨城中央信用組合の岡崎理事長

2003

- 3月 外貨預金の残高が1,150億円となり1,000億円の大台を突破
- 8月 主要拠点7カ店に資産運用のための専門コーナー「資産運用相談プラザ」を設置
- 株式投資信託の増加により投資信託の預り残高が初の1,000億円を突破



資産運用相談プラザ(取手西支店)



「メゼナ大賞2003」授賞式

2006

- 2月 つくばエクスプレス開業に伴い、守谷支店を守谷駅前に移転。これを皮切りに各沿線地域への店舗進出・移転に着手
- 10月 財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与認定を取得



守谷支店

JOYO STORY

(2002年～2006年ごろの動き)

第8次中期経営計画と経営品質向上運動

第8次中期経営計画(2002年度～2004年度)は「質の高い金融サービス業」を目指し、「収益力の強化」「資産の質向上」「効率性向上」を目標とした。前半は不良債権処理と効率化、後半は収益回復を重視。全店で経営品質向上運動にも取り組んだ。

不良債権の最終処理

当行は、2001年度決算で多額の不良債権処理を実施し、財務上の手当ても完了させた。1998年度から債権流動化やバルクセール、部分直接償却などの手法で不稼動資産のオフバランス化を進め、1998年度から2004年度の不良債権処理額は累計3,052億円となった。

第9次中期経営計画の開始

「第8次中期経営計画」では、目指す姿を「質の高い金融サービス業」とし、財務基盤の強化や経営効率の向上など、経営体質の向上を図った。2005年度からは「質の高い総合金融サービス業」を掲げ、第9次中期経営計画(2005年度～2007年度)を開始した。新計画ではグループ連携を強化し、「収益力の強化」「経営管理の高度化」「組織力の向上」を基本目標とし、最重要課題にコンプライアンス徹底を据えた。

地域活性化と内部体制強化への取り組み

2006年は、金融政策の転換や利用者保護の強化が求められる中、TX沿線地域への経営資源配分や「産業立地視察会」「食の商談会」など地域活性化に積極的に取り組んだ。また、コンプライアンスやリスク管理など内部統制システムの整備を進め、地銀共同化システム稼動に向けて全店リハーサルを実施し体制強化を図った。さらに、自己株式取得・消却や劣後ローン返済など資本政策も活発に行なった。

リーマンショックにより景気が悪化、低迷する地域経済の活性化を目指して注力

2007

- 1月 地方銀行3行*(株式会社百十四銀行、株式会社十六銀行、株式会社南都銀行)、株式会社三菱東京UFJ銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社とともに「地銀共同化システム」の稼動を開始
※2025年現在、上記3行に山口フィナンシャルグループ(山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行)、めぐきフィナンシャルグループ(足利銀行)が加わった。
- 3月 「茨城県エコ事業所登録制度」に茨城県内9事業所が金融機関として初めて認定
- 5月 日本郵政公社とのATM提携における入金業務の取り扱いを開始
- 7月 主要店舗17カ所にAEDを設置
- 9月 産業技術総合研究所と「相互協力に関する協定」を締結



地銀共同化システム稼動式

- 10月 当行が三菱東京UFJ銀行と地方銀行5行(当時)と共同で進めてきた地銀基幹システム共同化プロジェクト『Chance』が経済産業大臣賞(IT投資効率化促進部門)を受賞
- 11月 地域のお客さまの多様化する金融ニーズに積極的に応えるため当行100%出資の証券子会社「常陽証券株式会社」を設立



地銀基幹システム共同化プロジェクト『Chance』の授賞式の様子



常陽証券株式会社のつくば支店オープン

- 1月 地域金融円滑化への取り組みを強化。1月には「金融円滑化の取組方針」を、2月には「金融円滑化マニュアル」をそれぞれ制定
- 常陽エコセレクトローン(環境省利補プラン)を新設。2011年1月には、第1号案件として県内の運送倉庫業を営む取引先に環境融資を実施
- 3月 小学生を対象とした金融教育用DVD教材を制作し、茨城県教育委員会へ寄贈
- 8月 「業務改革プロジェクトZERO」を開始。プロジェクトチームを設置し、不要な事務手続きの廃止、本部集中やIT化による負担軽減策を検討
- 11月 医療・介護業界の変化を踏まえ、医療機関に携わるお客さまの経営に役立つよう「医療セミナー」を開催

2010



2008

- 4月 茨城県外を中心に法人営業所やローンプラザを開設。2008年4月に草加法人営業所、同8月に宇都宮東法人営業所、同10月に栃木法人営業所を開設。北関東自動車道延伸に伴う茨城県との交流が見込まれる地域への出店を推進
- 10月 茨城県南地区の中核拠点となる「常陽つくばビル」オープン
- 11月 茨城県および茨城県開発公社協力のもと、当行と取引のある県外企業を対象に「産業立地視察会」を開催
- 12月 ・常陽つくばビルで「常陽ものづくり企業フォーラムinつくば」を開催
・聴覚障がいの方など地域の幅広いお客さまの金融ニーズに応えるため、Jプラザつくば(現つくばローンプラザ)に「手話金融相談窓口」を設置。行員同席のもと、手話通訳者が各相談に対応



常陽つくばビル



常陽ものづくり企業フォーラム inつくば

2009

- 4月 ・従業員等の活力促進を目的に宿泊施設を兼ねた福利厚生施設「大洗常陽荘」がオープン
・新行服の着用がスタート。水戸の名産である「梅」をモチーフにした、明るい印象の柄のネクタイとチーフと、鮮やかな色のブラウスで華やかさを演出
- 9月 「いばらき森林づくりサポートセンター」と協定を締結し、那珂市で「常陽ふるさとの森」づくり活動を開始



大洗常陽荘



新行服着用スタート

「常陽ふるさとの森」づくり活動
(那珂市)

JOYO STORY (2007年～2010年ごろの動き)

自己資本比率規制におけるバーゼルII基準への移行

2007年3月末に自己資本比率規制がバーゼルIからバーゼルIIへ移行し、リスク計測の精緻化や情報開示の強化が図られた。これに対し当行は内部格付手法やリスク管理の強化に取り組み、2008年3月末には自己資本比率13.22%、2014年3月末には12.40%と高い健全性を維持した。

東日本大震災、竜巻災害の苦難を乗り越え、地方創生・グローバル化へ向けた動きが強まる

JOYO STORY

(2011年～2012年ごろの動き)

第11次中期経営計画 基盤強化プランJ-Cube

社会・経済構造の変化や東日本大震災の影響を受け、当行の経営環境は大きく変化した。このため、2011年度から2013年度を計画期間とする「第11次中期経営計画 基盤強化プラン J-Cube」を策定し、「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を目指す姿とした。その実現に向け、「顧客基盤の拡充と成長支援強化」「資金運用力の強化」「現場力の強化」「営業チャネルの最適化」「リスクテイク能力の向上」「人材力の向上」の6つの重要な個別戦略を推進。お客さま・地域、従業員、株主など各ステークホルダーとの三次元的成長を目指す計画とした。

東日本大震災における 当行の被害状況

東日本大震災により、当行の店舗インフラは多大な損害を受けた。水戸市役所支店や植田支店では建物倒壊の恐れから営業を休止し、大津支店も津波警報に伴う避難指示で営業を停止した。更に、福島第一原子力発電所事故の影響を受け、原町、平、植田、小名浜、湯本の各支店でも営業休止した。

竜巻災害への対応

2012年5月、つくば市北条地区を中心に大規模な竜巻と突風災害が発生し、死亡1名、負傷48名、約890棟の建物被害があった。特に北条地区では住家の全壊・半壊が約300棟に達し、周辺の筑西市や真岡市でも建物やビニールハウス被害、負傷者が発生した。

当行では、被災者に対し休日相談窓口や専用フリーダイヤルの開設、通帳・印鑑を紛失した場合でも預金払い戻しに対応したほか、特別金利による支援融資の実施など、柔軟かつ迅速な支援策を講じた。さらに、当行筑波支店も被災したが、電源車を活用することで迅速な復旧と営業再開を果たした。

6月

- ・寺門一義専務が頭取に就任
- ・東日本大震災被害の復興と成長に向け寺門頭取を委員長とする「地域復興推進委員会」の設置。「常陽地域復興プロジェクト『絆』」の立ち上げ



災害対策本部

2011

2012

5月

- ・つくば市北各地区において発生した竜巻と突風により、被災されたお客さまへ支援策を打ち出した。当行筑波支店も被災したが、電源車の活用により迅速に復旧した
- ・お客さまへのサービス向上を目指し、店舗のロビーに「フロアマネージャー」を配置



竜巻災害相談窓口



竜巻被害(筑波支店)

9月

- ・シンガポール駐在事務所を開設、お客さまの海外進出支援態勢を強化
- ・株主優待制度を開始



シンガポール駐在員事務所の開設

10月

- ・企業向け専用ホームページ(職域専用サイト)の取り扱い開始。専用ホームページでは、優遇金利での各種ローン・クレジットカードの申し込みや従業員向け限定サービスの利用ができる環境を整備



株主優待カタログ

2月

- ・新たな資金決済手段である電子記録債権「でんさい」の取り引きができる「常陽でんさいサービス」の導入

4月

- ・ローンプラザでの住宅ローン事前申し込み時における審査結果の即日回答開始。個人向け無担保ローンの即日回答開始

9月

- ・地方公共団体の税金等の口座振替にかかる事務効率化を支援する「口座振替集中サービス」の取り扱い開始

2013

2014

1月

- ・「経営者保証に関するガイドライン」に即した適切なお客さま対応を行うため「経営者保証対応マニュアル」を制定
- ・営業店の女性行員12名を中心とした行内組織として女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)の立ち上げ



おもてなし隊

2月

- ・非対面サービス機能強化の一環として個人のお客さま向けインターネットバンキング「アクセスジャイ」の月額利用手数料を無料化



ニューヨーク駐在員事務所の開設

6月

- ・振り込め詐欺被害の未然防止に向け「預金小切手」を活用した防止策の取り組みを開始

8月

- ・当行のキャッシュカードをご利用のお客さまが、ロトやナンバーズといった数字選択式宝くじを当行のATMにて購入できる「ATM宝くじサービス」の取り扱いを開始

10月

- ・お客さまの海外進出支援態勢を強化するため、ニューヨーク駐在員事務所を開設

1月

- ・お客さまの利便性向上と災害発生時への備えを目的とした「移動相談車」を導入

11月

- ・足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意についての取締役会決議および公表



移動相談車



寺門頭取(左)
足利ホールディングス松下社長(右)

2015

JOYO STORY

(2013年～2015年ごろの動き)

茨城県外の店舗拡充

当行は茨城県外での営業基盤拡充を図るため、2013年に「さいたま支店」および「さいたまローンプラザ」を新設し、福島県郡山市の郡山支店内に「郡山ローンプラザ」を開設した。さらに、2014年には栃木市へ「栃木支店」を移転・開店し、「栃木ローンプラザ」を併設、2015年には三郷支店内に「三郷ローンプラザ」を新たに設け、他県でのネットワークを強化した。

第12次中期経営計画が始動

2014年4月より、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画をスタートした。本計画では、第11次中期経営計画で推進した復興・成長の取り組みをさらに発展させ、総合金融サービスの提供を通じて社会・経済構造の変化による地域課題の解決と、グループ全体の成長を目指した。5つの基本戦略として「協創力の発揮」「顧客基盤の拡充」「市場運用力の強化」「現場力の革新」「人材ポートフォリオの再構築」を展開。中核に据えた「協創力の発揮」に向け、中期経営計画と同時に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、資金供給による課題解決や、地域経済活性化、社会貢献活動を推進した。

寺門頭取が地銀協会長に就任

2014年6月、寺門頭取が全国地方銀行協会の会長に就任し、「地域経済の活性化なくして日本経済の活性化はあり得ない」と述べ、地銀の役割を強調した。茨城県内からの会長就任は当行初代頭取の龜山甚以来56年ぶりだった。

地方創生に向けた取り組み

2015年の「地方創生元年」を契機に、当行は「未来協創プロジェクト『PLUS+』」の立ち上げや「地域協創部」新設を通じ、ものづくり・アグリ関連事業者支援、定住促進、空き家対策、商店街活性化など地方創生を先取りした施策を展開した。さらに、県や市町村と連携し、セミナーや研究会を通じて地方版総合戦略策定支援にも積極的に取り組んだ。

CHRONICLE 2015-2024

クロニクル2015-2024
ANNIVERSARY PROJECT

この10年のあゆみ
創立90周年事業の展開

平成27年

2015

経営統合に関する基本合意を締結 当行の新章へと準備が始まる

各自治体の地方創生への取り組みや、地方銀行の経営統合や再編に注目が集まった2015年。

当行と足利ホールディングスにおいても経営統合へ向けて前進した。

一方地域では、9月に関東・東北豪雨による大規模水害が発生し爪痕を残した。



経済

2015年は世界経済の転換期に。日本では円安が進行し、アベノミクスによる構造改革が加速化。一方、地銀再編が進みその後の展開が注目された。

地方銀行の経営統合・再編が加速

地域経済の停滞や人口減少を受け、日本の地方銀行では経営統合や再編が加速。特に東北や九州では、地元に根差した銀行同士の統合が活発に議論され、収益力強化と金融サービスの維持を目的とした新たなビジネスモデルの模索が続いた。こうした再編は、地元の雇用や地域金融に大きな影響を与えた。

フィンテックの台頭と金融業界の変革

金融とテクノロジーが融合したフィンテック(FinTech)が世界的に注目される中、日本においても急速に進展した。電子決済やクラウドファンディングなどの新市場が拡大し、金融行政の規制緩和を背景に革新的なサービスが次々と誕生。金融業界の競争が進み、利用者の利便性が向上していった。



金融

米FRBの利上げ、日銀の緩和継続、中国人民元の国際通貨化など、金融政策が市場に大きな影響を与えた一年に。TPP大筋合意に期待が高まった。

米国の利上げが世界市場に波紋

12月、アメリカ連邦準備制度理事会(FRB)は約9年半ぶりとなる利上げを決定。雇用改善や経済回復を背景に、金融政策を正常化へと進めた。この利上げは世界の市場動向だけでなく、日本においても円安進行や資金流動性に影響を及ぼした。金融当局は新たな対応を迫られる出来事となった。

環太平洋パートナーシップ協定に大筋合意

10月、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の大筋合意が発表され、日本国内外の金融市場へ重要な影響を及ぼした。輸出拡大や経済成長への期待が高まり、関連する業種や企業の株価が上昇するなど、特定銘柄への買いが集中した。TPP合意は、経済のグローバル化と国内成長戦略を後押しする材料となった。



地域

茨城空港や鉄道アクセスの向上により利便性が向上し、経済にもプラスの効果。一方、9月の関東・東北豪雨では甚大な水害が発生した。

鉄道・空港と地域の交通インフラが充実

2015年3月、JR常磐線「上野東京ライン」が開業し、東京・品川方面へ直通運転がスタート。茨城県内から都心へのアクセスが大幅に向上し、通勤や観光の利便性が増した。同年、茨城空港ではスカイマークなどによる国内外線の増便と新規就航が相次ぎ、格安航空会社(LCC)利用者も増加した。

進む茨城農業のブランド化とIT化

茨城県ではメロンの「イバラキング」やレンコン、納豆など県産農産物のブランド化と輸出促進が進展。また、鉾田市ではローン活用による農業スマート化実証実験が行われ、IT・IoT技術導入による効率化が注目された。これらは茨城県農業の高付加価値化と競争力向上、地域経済の発展につながった。

1月

January

円滑な資金供給へ 地域活性化支援ファンドの組成

第12次中期経営計画の基本戦略の中核に据えた「協創力の発揮」に向け、2014年(平成26年)4月に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げた。未来協創に向けた3つの柱^{*}のうち、「円滑な資金供給による課題解決」への取り組みとして、株式会社日本政策投資銀行と共同して「いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合」を組成した。

当行の営業地盤において、事業基盤の再生・強化から拡大・成長ならびに新規事業の第二創業まで、あらゆるステージの企業を対象に、ABLや劣後ローン等多様な金融サービスを組み合わせながら、リスクマネーや成長資金を供給することで、企業の成長を支援し、地域経済の活性化、地域の創生に貢献した。

※(1) 円滑な資金供給による課題解決

- (2) 地域経済活性化・産業振興による事業創造
- (3) 地域の未来への社会貢献

「移動相談車」の導入

お客様の利便性向上と災害発生時の備えを目的として「移動相談車」を導入した。

店舗の比較的少ない地域や当行お取引先の職場、住宅展示場等において金融相談などのサービスをご提供できるようになつた他、災害発生などの緊急時には被災地でのATMサービスの提供が可能となった。



移動相談車

足利銀行、群馬銀行との ATM業務提携

営業・事務プロセスの革新とリスク管理体制を強化し、営業チャネルの最適化が進んだ。

当行および足利銀行のお客さまが、キャッシュカードを使った現金の引き出しや振り込み(振込時は、別途、各行が定める振込手数料が発生)をする際、通常時間帯(平日8:45~18:00)であれば相互のATMにて発生する「ATM利用手数料」を無料とした。2015年3月には群馬銀行と同様の提携を開始した。

2月

February

市町村と連携した定住促進、 空き家対策への取り組み

「空き家活用」や「定住促進」など、地域の課題を解決する取り組みとして、市町村と連携したローンの取り扱いを進めた。

2月には、古河市と連携した定住促進住宅ローン、同年3月に常陸太田市との子育て支援住宅ローン、利根町の空き家バンク制度と組み合わせた、空き家バンク連携ローンの取り扱いを通じ、定住促進・空き家対策に向けた支援に取り組んだ。また、他の市町村においても地域の課題解決に向けた取り組みを強化していった。

4月

April

「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」 における「地銀人材バンク」への参加

2014年11月、全国地方銀行協会会員全64行の頭取参加のもと、「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」が発足した。本会は、意欲・能力のある女性の積極登用を進めるとともに、全国にネットワークを持つ地方銀行界から女性活躍に向けた声明を発信し、女性リーダーの育成・ネットワーク構築を図ることを目的としており、当行も趣旨に賛同し参加した。会の活動の一環として2015年4月より「地銀人材バンク」が創設された。

「地銀人材バンク」とは、各行の従業員が結婚や配偶者の転居、家族の介護などでやむなく転居し、自行での継続勤務が困難となった場合に、本人の希望があれば転居先の加盟行へ再就職の紹介をする仕組みで、紹介・受入双方で利用実績がある。

6月

June

「ベトナムビジネス交流会 inハノイ2015」開催

2014年12月、ベトナムに進出している、または進出を検討しているお客様への支援態勢を充実させるため、ベトナム外国投資庁と海外進出支援に関する業務提携を締結した。当行は、基幹システムの共同化で連携している百十四銀行・十六銀行・南都銀行・山口フィナンシャルグループと連携し、ベトナムハノイ市において「ベトナムビジネス交流会inハノイ 2015」を開催した。本交流会は、ベトナムの最新動向に関する情報提供や参加企業間の幅広い交流を目的として開催したもので、当行は、65社115名(うち当行11社25名)が参加し、70件の個別商談が行われるなど、参加企業間の活発な交流が行われた。

平成27年

2015

女性の活躍支援・人材力強化を目指し ワークライフバランス推進施策を拡充

創立80周年事業の一環として、育児や介護など、従業員のライフスタイルに応じて柔軟な働き方が可能となるようワークライフバランス推進施策等を拡充した。

この取り組みは、第12次中期経営計画で掲げた「人材ポートフォリオの再構築」における施策の一つとして実施するもので、保育料補助制度の新設、育児短時間勤務制度・看護休暇制度の改定、介護短時間勤務制度・寄り添い休職制度の新設、介護休暇制度の改定、その他ワークライフバランス支援・キャリア開発支援制度を順次整備した。

10月

October

創業支援融資 「常陽創業支援プラン」の新設

地方創生に向けた取り組みの一環として、茨城県内で創業や新規事業の立ち上げを予定しているお客さま向けの融資商品「常陽創業支援プラン」を新設した。

当行は2015年8月に茨城県よろず支援拠点*と連携し「創業支援の相談窓口」の設置や「創業支援ハンドブック」の作成を行うなど、事業計画策定の相談から資金計画の相談に至るまで幅広く対応していたが、今回新たに茨城県保証協会と連携した専用の融資商品を創設することで、創業などをご検討のお客さまを、資金面でもサポートすることが可能となった。

*茨城県よろず支援拠点とは、中小企業の皆さまが抱える売上拡大や経営改善等の経営課題への対応を目的として、茨城県中小企業振興公社（現：いばらき中小企業グローバル推進機構）内に設置された相談窓口のこと。

コラム

「平成27年9月関東・東北豪雨」への対応

2015年9月9日から11日にかけて、台風18号などによる記録的な大雨の影響により、茨城県常総市の鬼怒川などで堤防が決壊し、広範囲が浸水した。多くの住宅や施設が水没し、避難者が多数発生するなど甚大な被害となった。当行でも、大雨などの影響により水海道支店、石下支店の営業を休止。また、停電の影響から一部の店舗外ATMの営業を休止するなどの影響があった。

11月

November

足利ホールディングスとの 経営統合に関する基本合意書締結

2015年11月2日、当行と株式会社足利ホールディングスは、それぞれの取締役会において、経営統合の実現を目指すことを決議し、両社の間で基本合意書を締結した。

茨城県・栃木県を中心に営業基盤を持つ、新たな新金融グループとして、両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーションや地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合によって形成される広域ネットワークなどを活かし、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供することを目指すこととした。

また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループづくりを目指した。



足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意を締結



会見の様子

12月

December

基幹システム共同化（Chance）参加行との 「地域インフラ推進協議会」設立

百十四銀行・十六銀行・南都銀行・山口フィナンシャルグループと連携し、基幹システム共同化「地域インフラ推進協議会」を設立した。本協議会は、(1) 基幹システム共同化の枠組みにおいて、再生可能エネルギーなど地域経済の活性化に資するインフラ投資に関する情報の共有とノウハウの蓄積を図ること、(2) 再生可能エネルギーを中心としたインフラ投資を推進し、地域資源の活用や雇用促進等の地域活性化を図ること、(3) 地域インフラ投資推進のため、新しいファイナンス手法の開発を図ることを目的としたものであった。

併せて、行方市で実施予定のメガソーラー事業に対するシングルローン方式のプロジェクトファイナンスに、共同で取り組む方針を固めた。

今後は、メガソーラー以外の再生可能エネルギー関連分野をはじめ、地域資源の有効活用に資する幅広いインフラ投資を促進し、地域経済の発展に貢献していくこととした。

また、基幹システム共同化参加行の広範囲に及ぶネットワークを活かし、多様なインフラ設備への投資機会を得ることで、専門的な知識・スキルの蓄積を図り、インフラ投資案件への対応力を一層強化していくことを方針とした。

コラム

「平成27年9月関東・東北豪雨」への対応

【当行の主な対応】

- ・被災者向けご相談窓口、休日災害ご相談窓口、休日災害ご相談専用ダイヤルの設置
- ・被災者向け支援融資の取り扱い（個人・法人のお客さま向け）
- ・被災者向け貴重品など無料保管サービス
- ・茨城県、常総市に対し、総額3,000万円の義援金を寄贈
- ・移動相談車の避難所などへの派遣（ATMによる各種サービス、普通預金の払い戻し業務を実施）
- ・当行職員によるボランティア活動



ボランティアの様子



移動相談車

Column

平成28年

2016

めぶきフィナンシャルグループ発足 さまざまなシナジー効果の発揮へ

地方銀行の新たなかたちを目指して、めぶきフィナンシャルグループが発足。地域創生への取り組みや総合金融サービスの拡充を図るとともに、記念施策も展開した。



経済

経済不安が広がるかたちで年明けした2016年。中国経済の懸念による世界同時株安が市場を揺るがした。その後、米国ではトランプ氏が大統領選挙で当選し、さらに市場に大きな影響を与えた。

年初の世界同時株安から広がる経済不安

2016年の年初、世界の金融市場は中国経済の減速懸念を背景に、大幅な同時株安で幕を開けた。特に日経平均株価は、1月4日の取引初日に前年末比582円安と急落し、市場関係者に強い不安を与えた。この動きは他国の株式市場にも波及し、世界的な経済不安が広がる出来事となった。



金融

日銀のマイナス金利導入や英国EU離脱決定などで、市場は大きく変動。収益環境悪化から、日本の金融機関は業績に厳しい状況を迎えた。

マイナス金利政策の導入

1月、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入。政策金利としてマイナス0.1%を適用した。この施策はデフレ脱却を目標としており、大規模な金融緩和の一環として実施された。マイナス金利政策導入は、金融機関が企業への貸し出しや投資を促す狙いがあり国内市場へ大きく影響した。



地域

観光客増加などにより地域経済は活性化。つくば市ではICT教育の導入が進み、県北では国際芸術祭が開催されるなど、県全体で暮らしの質の向上が図られた。

国際芸術祭「KENPOKU ART 2016」開催

2016年秋、茨城県北部6市町で「KENPOKU ART 2016」が65日間にわたり開催された。国内外85組のアーティストが参加する国際的な芸術祭で、自然や地域資源と融合したプロジェクトが展開された。約77万6千人が来場し、経済波及効果は35億円。地域文化の活性化や観光振興に大きく貢献した。

2月

February

事業創造を目的に中堅・中小企業の海外進出を支援

株式会社国際協力銀行（以下、JBIC）と中堅・中小企業の海外事業展開支援を目的とした一般融資協定を締結し、2,000万米ドルのクレジットラインを設定した。JBICによるツー・ステップ・ローン（転貸資金）として米ドルを調達できる枠（クレジットライン）を設定したことで、海外で事業を展開する中堅・中小企業のお客さまへ中長期資金のご融資をより円滑にできるようになった。

11月には、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）と「業務連携・協力に関する覚書」を締結した。この提携は「ODAを活用した中小企業海外展開支援事業」を通じて、（1）途上国の経済・インフラ・開発課題情報、ならびに県内企業動向に関する情報の交換、（2）県内各地におけるお客さま向け海外事業展開セミナー等の共同開催、（3）途上国への事業展開を志向するお客さまに対する支援の協力をを行うもの。

JICAとの業務連携は、関東に本店を置く地方銀行としては初めてのことであった。「ODAを活用した中小企業海外展開支援事業」を通じて、途上国の開発課題解決の貢献が期待される優れた技術・製品を有する地域の企業を発掘し、海外事業展開を支援することにより、地域の活性化を図ることを目的とした。

3月

March

茨城県への移住促進に関する連携協定を締結

茨城県および一般社団法人移住・住みかえ支援機構（以下、JTI）と「茨城県への移住促進に関する連携協定」を締結し、全国初となる官民連携施策を通じて、人口が一極集中している東京圏からの移住や二地域居住の促進を図り、地方創生に取り組んだ。当行は、本協定にもとづき、JTIの家賃保証を組み込んだ、全国初となる移住促進のための住宅ローン新商品「いばらき発残価保証型居住プラン『ゆとりライフ』」の取り扱いを開始した。



茨城県への移住促進に関する連携協定の締結

4月

April

足利ホールディングスと最終合意。経営統合に向け、各種手続きが順次進行

当行と足利ホールディングスは経営統合に向け大きく前進した。4月には両社間で経営統合契約書が締結され、持株会社方式による経営統合が正式に決定。6月には当行および足利ホールディングスの定時株主総会において、統合に必要な諸議案が承認された。9月には金融庁から銀行法上の経営統合に係る認可を取得するとともに、当行が東京証券取引所第一部での上場を廃止した。

女性の活躍支援、ワークライフバランス推進施策などの拡充

女性の活躍支援やワークライフバランス推進施策として4月に「子育て支援手当」を新設。第1子に10万円、第2子に20万円、第3子以降に100万円を支給する制度を導入した。これまでの諸施策の取り組みが評価され、厚生労働省より、女性活躍推進法に基づく認定制度「えるぼし」認定の3段階目「2段階目」の認定、11月には当時最高位である「3段階目」の認定を受けた。



女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」（3段階目）

平成28年

2016

6月

June

地方創生の取り組みとして 取手市、水戸市とも包括連携協定を締結

地方創生を促進するため、当行は茨城県内の自治体と相次いで包括的な連携協定を締結した。6月には、取手市とJTIとともに定住促進の包括連携協定を締結し、子育て世帯やアクティビティシニア向けの支援を強化。さらに7月には、水戸市と茨城県内の市町村では初となるまちづくり全般に関わる包括連携協定を締結し、産業振興や定住促進の他、安心安全な生活環境、医療福祉、教育、市民活動、人材育成などの幅広い分野での協力体制を築いた。

10月

October

めぶきフィナンシャルグループが発足し、 第1次グループ中期経営計画がスタート

当行と足利ホールディングスは、10月1日に株式交換による経営統合を行い、株式会社めぶきフィナンシャルグループとして、「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」をグループ経営理念として掲げ、新たにスタートした。

経営統合に伴い、めぶきフィナンシャルグループは目指す姿を「地域の未来を協創する総合金融サービスグループ」とする第1次グループ中期経営計画を策定し、統合シナジーの早期発現に向けた諸施策を展開した。



除幕式



足利銀行真岡西出張所内の当行ATM

商談会や交流会を積極的に開催

めぶきフィナンシャルグループ発足後、当行と足利銀行の初の連携イベントとして、食関連事業者の商品開発から販路拡大までを支援する「おいしさ向上品評会 in水戸」と「おいしさつながるフードフェスタ」を開催した。

10月に開催した「おいしさ向上品評会 in水戸」では、約100社の食関連事業者が自社商品を展示し、外国人留学生や日本学生、ビジネスマン、主婦等に試食・インタビュー形式で商品評価をしていただいた。評価結果は、商品開発やマーケティングに活用いただけるよう出展社へ還元した。

また、11月にはめぶきフィナンシャルグループ発足記念「香港ビジネス交流会2016」を香港で開催。セミナーの他、現地に進出している参加企業との情報交換や企業交流を通じ、参加者の海外展開を後押しした。

めぶきフィナンシャルグループ 発足に伴う施策等の展開

めぶきフィナンシャルグループ発足に伴う主要な取り組みの一つとして、10月1日より両行のATM相互入金の取り扱いを開始。これにより、当行のお客さまが足利銀行のATMを通じてキャッシュカードによる当行預金口座への「お預入れ」ができるようになったほか、当行から足利銀行に振り込む際の振込手数料が当行本支店宛と同額になった。

同様に、足利銀行のお客さまも、当行ATMを通じた足利銀行の預金口座へ「お預入れ」ができるようになったほか、足利銀行から当行に振り込む際の振込手数料が足利銀行本支店宛と同額になった。

また、当行から足利銀行への振込手数料も引き下げられ、窓口・ATM・インターネットバンキング等の各種取り引きにメリットが増えた。2017年6月には、常陽銀行古河東支店に足利銀行ATMが、足利銀行真岡西出張所に常陽銀行ATMが設置された。



おいしさ向上品評会会場

11月

November

円滑な資金供給による課題解決へ向けた ファンドの組成・活用

地域創生に向けた取り組みの一環として、当行と足利銀行は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との共同出資により、「めぶき地域創生ファンド」を組成した。本ファンドを通じて、地域の「食・農・観光」分野の振興に資する事業者5社に計13億円の支援をおこなった。

また、2017年6月には、新事業創出に向けた支援を強化するため、ファンド総額を当初の20億円から40億円に増額。地域内交流人口の増加やインバウンド需要の拡大などを金融面から支援した。



めぶき地域創生ファンドの組成

めぶきフィナンシャルグループで 「合同研修会」を開催

経営統合における早期シナジー効果発揮と企業文化融合、相互理解の深化、行員のスキルアップや地域の事情に精通した人材の育成を目的として、当行と足利銀行間の人材交流を実施した。各役職別に開催している「合同研修会」に2016年度は両行合わせて約500名が参加した他、2017年度からは、両行間での相互人材派遣を開始した。

また、営業店における連携を図るため、両行の営業エリアが重複する10地域に「めぶき地域連携会議」を設置し、両行間ににおける協調融資案件やお客さまの紹介などに積極的に取り組んだ。



めぶきフィナンシャルグループ人材交流・合同研修会

平成29年

2017

グループ協創イベントを多彩に展開 FinTech、ITを活用した革新が進行

アベノミクスの成果が見える中で、中小企業の人手不足や後継者難といった課題が深刻化。

地域の創生や事業者を支援するべく、グループ統合後の記念施策や協創イベントを企画した。

FinTechやITを活用したサービスも次々と打ち出し、行内では働き方改革を推進した。



経済

世界経済の堅調を追い風に、企業収益や雇用が増加し好調を維持。一方で、中小企業の人手不足や後継者問題が顕在化した年でもあった。

顕著に現れるアベノミクスの成果

金融緩和・財政政策・成長戦略により日本経済再生を目指す政策、アベノミクス。その成果としてGDPや企業収益、就業者数、民間設備投資、経常収支、生産性など多くの経済指標で改善傾向が見られた。また、観光客数も目標を大幅に上回り、3,000万人を突破するなど、経済成長の進展が示された。

人手不足や後継者難の課題が深刻化

世界経済の堅調を背景に、日本国内では企業収益が過去最高水準となり、雇用者数も増加するなど経済回復の長期化が見られた。しかし、中小企業においては人手不足や後継者難といった問題が深刻化してきており、経済全体の好調さとは対照的な課題が浮き彫りとなった。



金融

日経平均株価が2万3000円台を回復、好調な米国経済や日銀の金融緩和策が市場を支えた。NISAやiDeCoなどの普及により、個人の資産形成手段が多様化した。

日経平均株価が史上初の16連騰

日経平均株価が史上初の16連騰を達成し、約26年ぶりに2万3,000円台を回復した。好調な米国経済や日本銀行によるETF購入が相場を強く後押しした結果であり、日経平均株価は1992年以来の高値を記録した。これは日本市場の回復基調を象徴する歴史的な出来事となった。

NISAやiDeCoなどの税制優遇制度が普及

2017年はマイナス金利の環境下でNISAやiDeCoなどの税制優遇制度が普及し、個人の資産形成手段が大きく多様化した。これによりリスク資産への投資も増加傾向となり、家計の金融資産残高は過去最高を更新した。税制優遇制度の広がりが資産運用に新たな選択肢を与えた。



地域

茨城空港の年間旅客数が過去最多となり、観光・イベントが盛況傾向の中、地域を盛り上げるスポーツのニュースが次々と舞い込んだ一年だった。

地域を盛り上げるスポーツ

2017年1月場所で初優勝を飾った、茨城県牛久市出身の稀勢の里が第72代横綱へ昇進。茨城県から、力士としては初めて県民栄誉賞が授与された。また、鹿島アントラーズや水戸ホーリーホックなど県内プロスポーツチームの活躍も続き、地域のスポーツ振興や観客動員に貢献した。

東京2020オリンピック会場に選定

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサッカー競技の一部会場として鹿嶋市の「茨城県立カシマサッカースタジアム」が選定された。国際大会の舞台として認められたことで、地域の注目度が高まり、観光誘致や経済波及効果への期待が寄せられた。

2月

February

ものづくり支援事業を通じたお客さま・地域の課題解決に向けた取り組み

ものづくり企業の事業拡大を目的として、当行、足利銀行主催の「ものづくり企業フォーラム2017」を初めて開催した。850社、約2,000名の方にご来場いただき、314社のパネル展示ブースで活発な商談が行われた。また、255社を掲載した技術提案書をもとに390件の商談を実施した他、ドイツと台湾の企業・研究機関に出演いただくなど、地域のものづくり企業の販路開拓や事業拡大を支援した。



ものづくり企業フォーラム2017

3月

March

営業推進施策の一環として「JOYO CARD Debit」の取り扱い開始

三菱UFJニコス株式会社と提携し、Visaデビットカード「JOYO CARD Debit」の取り扱いを開始した。「JOYO CARD Debit」は商品・サービスの代金を即時引き落とす国際ブランドカードで、キャッシュレス社会に対応した決済サービスのラインアップ拡充により、若年層やシルバー層など幅広い層のニーズに応え、決済取引のメイン化を図ることを目的とした。



Visaデビットカード「JOYO CARD Debit」

4月

April

働き方改革を全行あげて推進

「ワークライフバランスの推進と生産性向上」の実現に向け、休暇制度の見直しやノー残業デー（定時退社）の拡大、1時間単位で取得できる年次有給休暇の新設などを行った。また、各部店に「働き方改革推進チーム」、本部内に「働き方改革プロジェクトチーム」を設置し、「働き方改革」推進に向け態勢を整備するなど、業務効率化・生産性向上に関する取り組みを展開した。

7月には「めぶき新現役交流会」も開催。新現役（高度な知識や豊富な経験、幅広いネットワークなどを企業支援に活用したいという意欲にあふれる企業OBや退職予定者）と、経営課題を抱える企業をマッチングさせる交流会を実施。また、8月には「第1回めぶき製造業実務研修会」を開催。日立建機株式会社協賛のもと、同社の現職社員が講師となり、安全・品質向上を目的とした改善活動について演習形式で実施した。「製造現場の5S活動実践研修会」を開催するなど、ものづくり支援事業を展開した。

インターネットで時間を制約せず
外貨両替の予約を可能に

個人のお客さま向けにインターネットによる外貨両替ご予約サービスの受付を開始。電話で外貨両替の予約申込ができるこれまでの「外貨両替電話ご予約サービス」に、インターネットによる予約申込を追加した。

平成29年

2017

5月

May

ネット申込専用住宅ローン 「めぶき de かりかえ」の取り扱い開始

足利銀行との共同開発商品として、ネット申込専用住宅ローン「めぶき de かりかえ」の取り扱いを開始。インターネットから住宅ローン事前審査を申し込みいただくことができ、「がん団信」の無料付帯、保証会社への保証料無料などの特典を付与した。



「めぶき de かりかえ」チラシ

6月

June

第1回めぶきビジネスアワードを開催

地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを表彰する「第1回めぶきビジネスアワード」を実施した。これまで、当行、足利銀行がそれぞれ開催していたビジネスコンテストを統合し、両行の広域な営業エリアに潜在する事業プランを募集した。

第1回目は、ものづくりなどの「成長分野」や「地方創生」の取り組み、地域のしごと創出につながる「創業分野」など8つの事業分野をテーマに事業プランを募集し、646件の応募プランから28プランを表彰した。



「第1回めぶきビジネスアワード」チラシ



「第1回めぶきビジネスアワード」表彰式

7月

July

海外事業展開を積極的にサポート

インドネシアに進出しているお客様への情報提供とお取引先企業間の交流を深めるため、インドネシア・ジャカルタにおいて、百十四銀行、十六銀行、南都銀行、山口フィナンシャルグループと共同で「インドネシアビジネス交流会inジャカルタ2017」を開催した。本交流会では、インドネシアでビジネスを展開する際に役立つ情報を提供するとともに、共催する地方銀行のお取引先ネットワークを活用し、参加企業同士の幅広い交流・商談の機会を提供した。

また、10月には茨城県で、11月には栃木県において、めぶきフィナンシャルグループ発足1周年を記念した「海外販路開拓強化セミナー&個別相談会」を開催した。本セミナーでは、両行が提供している海外事業展開サポート業務のご紹介の他、インターネットを活用した海外販路開拓事例や貿易保険の有効活用について、外部講師を招きご説明した。

8月

August

店頭での業務を効率化

お客様の待ち時間短縮、サービスの向上と行内の業務効率化を目的に、「店頭受付ナビゲーションシステム」を導入した。本システムは、タブレット端末を活用して、各種申込手続を実現するもの。タブレット端末に申込内容を入力するだけで手続きを完結することができる。

「ご住所・お名前・お届け印」のご変更手続きの受け付けをタブレット端末から入力する「受付機能」、口座番号を入力すれば、ホストコンピューター上の情報に基づき、取引状況や変更内容に応じた必要書類・本人確認手順などを自動的に判定する「自動判定機能」、お客様がタブレットに入力した情報はホストコンピューターに直結し、銀行内の端末を打鍵することなく、手続きを完結できる「自動処理機能」を有しており、本システムを利用することで、各種帳票などへのご記入が不要となる他、待ち時間の短縮、印鑑押印不要にもつながる。

同年12月には、「新規口座開設機能」を追加した。



店頭受付ナビゲーション本人確認情報入力画面



店頭タブレット端末の活用

11月

November

デジタル技術を活用したサービスの提供

お客様の利便性向上を目的として、当行公式スマートフォンアプリ「常陽銀行通帳アプリ」と「常陽銀行口座開設アプリ」の取り扱いを開始した。「常陽銀行通帳アプリ」は、当行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、スマートフォンで入出金明細や残高を簡単に確認できるアプリ。また、「常陽銀行口座開設アプリ」は、来店不要で普通預金口座の開設とインターネットバンキング「アクセスジェイ」の申し込みができるというもの。当アプリで開設した口座は、紙の通帳が発行されず「常陽銀行通帳アプリ」やアクセスジェイの「WEB通帳サービス」で入出金明細を確認いただく。

デジタル化を進めることで、当行の事務負担の軽減やコスト削減を図り、創出される人員、時間を生かし営業力の強化を図った。



通帳



口座開設



通帳アプリ残高・入出金明細画面

口座開設アプリ

サイバーセキュリティ対策の強化

「Chance地銀共同化システム」を共同で運営するめぶきフィナンシャルグループ、百十四銀行、十六銀行、南都銀行、山口フィナンシャルグループは、サイバー攻撃への対応力強化を目的に、各行・各社のCSIRT*活動の推進と緊密な連携体制の構築を目指し、共同化システムのセキュリティインシデント対応組織『Chance-CSIRT』を設立。

本組織では、金融サービスの安定を継続的に確保するため、サイバーセキュリティに関する知識・情報・経験・リソースの共有、および安全性の向上のため協働する。

本組織の設立により、システム共同化の枠組みをサイバーセキュリティの分野にも広げ、各金融機関のお客さまへの安心・安全なサービスの提供と、信頼性の確保を図った。

*CSIRT (Computer Security Incident Response Team/コンピュータセキュリティインシデント対応チーム)

平成30年

2018

地域と連携した取り組みが充実 環境保全活動も推進

世界経済が景気回復を見せるとともに、市場の不安定さも目立った一年だった。

当行では、地域のものづくり・アグリビジネス支援に力を入れ、地方創生に取り組んだ。

環境団体への支援を評価され、サステナブルファイナンス大賞 地域金融賞を受賞した。



経済

世界経済が同時進行型の景気回復を続け貿易量も拡大した一方、
日経平均株価が7年ぶりに下落するなど、不透明感が強まった年となった。

世界経済の回復継続と貿易量増加

2017年に始まった世界的な同時進行型景気回復は、2018年も継続した。各国で安定した経済拡大が見られ、リーマンショック以降伸び悩んでいた貿易量も成長率を上回る回復を示した。貿易拡大は企業の設備投資や生産活動の活発化につながり、世界経済全体の成長を後押しした。

日経平均株価が7年ぶりの下落

2018年の日本株式市場は波乱の一年となった。日経平均株価は年間で約12%下落し、アベノミクス相場開始以来初、7年ぶりの年間下落を記録した。10月には一時高値を付けたものの、その後急速に失速。特に海外投資家による日本株の売越額が31年ぶりの大きさとなるなど、市場の不安定さが目立った。



金融

米FRBの利上げ実施によりドル高傾向が強まり、米中貿易摩擦の激化と相まって、
世界的に株式市場が不安定化。世界同時株安の場面も見られた。

米国FRBが年に4度の利上げ実施

米連邦準備制度理事会(FRB)は米国経済の成長を背景に、3月、6月、9月、12月の4度にわたり利上げを実施した。これにより、政策金利は年央には1.75~2.00%へと上昇した。利上げは景気過熱を抑制して金融の健全化を図る意図があったが、世界の金融市場にも大きな影響を及ぼした。

貸出競争激化と貸出残高の増加

地域金融機関を中心に貸出競争が激化。結果、国内の貸出残高は前年比で約2%増加し資金供給が拡大した。背景には金融機関が低金利環境下で収益性確保を図るべく、積極的な貸出姿勢を示したことがある。一連の動きは地域経済の活性化とともに、金融システムのリスク管理の重要性も浮き彫りにした。



地域

季節を楽しむ人気スポットが充実し、エンタメ関連のイベントでも話題がのぼり、
茨城県への観光誘致につながった。

観光客数が過去最多に

2018年、茨城県の主要観光地を訪れた観光客数は約6,183万人に達し、過去最高を記録した。特に「国営ひたち海浜公園」はゴールデンウィーク期間中、前年比約23%増の来園者が訪れた。美しい青い花のネモフィラの名所として知られ、多くの来場者で賑わった。付随して宿泊や飲食の関連産業も好調となった。

東関東自動車道 水戸線延伸

2018年2月、東関東自動車道の鉾田ICから茨城空港北ICまでの8.8kmが開通した。北関東自動車道と直結することにより栃木・群馬方面を含む広域ネットワークが形成され、観光周遊の促進や内陸部への物流ルート確立など、近隣他県との連携強化による大きな経済波及効果が期待された。

1月

January

第3回サステナブルファイナンス大賞 「地域金融賞」を受賞

当行は、これまでさまざまなかたちで環境保全活動に取り組んできた。その一つである公益信託「エコーいばらき」環境保全基金への取り組みが、「第3回(2017年)サステナブルファイナンス大賞*」において「地域金融賞」を受賞した。本基金は、茨城県内における環境保全に取り組む市民活動を資金面で支援することを目的に、当行が1992年10月より取り組んでいるもの。地域の環境保全活動を長年にわたり支援してきたことが評価されて受賞にいたった。

*「サステナブルファイナンス大賞」とは、環境問題を金融的手法で解決する「環境金融」の普及・啓蒙活動を展開する一般社団法人環境金融研究機構(REIF)が2015年から始めた表彰制度。



サステナブルファイナンス大賞受賞

2月

February

茨城県と連携し 「医師を目指す学生」などへ支援

茨城県における医師不足解消を目的として、当行は茨城県と連携し「医師を目指す学生」などへの支援に取り組む方針を発表した。具体的には、医学部進学者向けの教育ローンに金利を引き下げ、ご融資額の条件を緩和しお客様の金利負担を軽減する。また、ご融資額の条件を緩和し、ご返済の据置期間を延長することで、資金面をサポートするなど、医師を目指す学生を支援する体制を整えた。

3月

March

経営統合1周年記念に 海外展開と地域活性化支援を展開

めぶきフィナンシャルグループ発足1周年記念施策のひとつである「海外ネットワークの拡充」への取り組みとして、2018年3月、ベトナム・ハノイ市にハノイ駐在員事務所を開設した。日系企業の東南アジア(ASEAN)地域への進出は増加基調が続いているが、特に政治的に安定し、高い経済成長が見込まれるベトナムへの進出増加が顕著となってきたことが背景にある。本件は、めぶきフィナンシャルグループの海外ネットワークの拡充・機能強化、東南アジア地域における海外事業展開支援の体制強化を図るものであった。

ハノイ駐在員事務所は、シンガポール駐在員事務所や足利銀行バンコク駐在員事務所とも連携しながら、東南アジア地域に拠点を有するお客様や、今後、進出を検討されているお客様のサポートに取り組んでいる。また、同地域における金融・経済などの現地情報の収集や発信を行っている。



ハノイ駐在員事務所でのテープカット

平成30年

2018

自治体と連携した地方創生への取り組み

市町村、異業種企業と連携し、伝統的な町並みなどの地域資源を活用した地域振興や古民家の利活用を通じた民泊・農泊事業に取り組んだ。銀行、市町村、異業種それぞれの得意分野を生かした支援を行い、地域の方とともに、交流人口の増加や地域の活性化につなげていく。



古民家活用

4月

April

環境保全への取り組み・無通帳化による紙の削減を推進

当行では、ふるさとの健全な森を次世代に引き継ぐため、那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」において、植樹活動や下刈りを実施し、ふるさとの緑を育てる森づくりに取り組んでいる。

また、環境保全に資する取り組みとして、「常陽銀行通帳アプリ」など普通預金口座の無通帳化を推進することで、「紙の削減」を図るキャンペーンを実施。キャンペーン期間中の「常陽銀行通帳アプリ」の口座登録数等に応じた金額(寄付金総額59万3千円)を環境保全団体に寄贈した。



植樹活動

5月

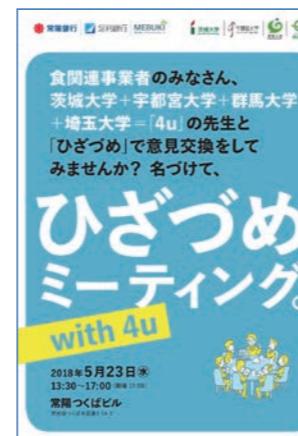
May

産学官金連携「めぶきFG
ひざづめミーティング with 4u」

アグリ関連事業者の技術の高度化や自社製品の開発支援を目的として、足利銀行と共同で、茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学の4大学(以下、4u)と連携し、「ひざづめミーティング」を開催した。

このミーティングは、アグリ関連事業者が抱える技術面の課題や技術相談、共同研究などのニーズに対し、大学が有する知見やノウハウを活用することで、事業者の競争力強化とリレーション強化を目指すというもの。

当日は、アグリ関連事業者の技術的課題や共同研究に関する相談について、4大学の先生方と少人数(ひざづめ)で意見交換(ミーティング)を行った。



ひざづめミーティング with 4u チラシ

地域産品の拡大・
地域商社事業推進にかかる連携協定

「地域商社準備室」を設置し、地域資源の発掘から生産、マーケティング、販売、流通までのプロセスを一貫して支援する「地域商社機能」の整備を進めた。

2018年3月、北海道総合商事株式会社*と連携し、茨城県産のいちごをロシアへ試験輸出した。同年5月には、当行、株式会社北海道銀行、北海道総合商事株式会社の3者で「地域産品の拡大ならびに地域商社事業の推進にかかる連携協定」を締結し、さらなる県産品の販路拡大を進めた。

*北海道銀行などが出資する地域商社

6月

June

WEB契約の取り扱い開始

県内金融機関初の取り組みとして、マイカーローンのお申し込みからご融資までをインターネット上で完結できるWEB契約の全店取扱いを開始した。

マイカーローンと女性向けマイカーローンを対象に、お申し込みからご契約まで全てのお手続きをお客さまのパソコンやスマートフォンなどで完結できるもので、これまで必要だったご来店や郵送での書類のやりとりが不要となった。

また、同年11月には、「教育ローン(当座貸越型)」においてWEB契約の取り扱いを開始した。これまでマイカーローンご利用のお客さまを対象に取り扱ってきたが、対象を教育ローン(当座貸越型)のお客さまに拡大するものであった。

コラム

寺門頭取の退任と、
笹島新頭取の就任

2018年6月27日、株主総会後の取締役会において寺門頭取が会長に、笹島専務が頭取に選任され新たな経営体制が発足した。

笹島頭取は就任後の7月に開催された臨時全拠点長会議の中で「コンサルティングやソリューションといった活動と連続し、また、一体的に金融取引を提供できるよう、サービス提供のあり方を高度化させる必要がある。この課題を解決するため、新たな技術を積極的に取り入れ、お客様の期待に応えていきたい」と述べた。



臨時全拠点長会議

Column

9月

September

「住宅火災保険WEB見積りサービス」の取り扱い開始

「住宅火災保険WEB見積りサービス」の取り扱いを開始した。当行で住宅ローンの事前審査をお申し込み済のお客さまを対象に、当行ホームページから住宅火災保険の見積書の申請ができるというもの。

これにより、お客様にご来店いただかなくても、事前に火災保険の内容や費用などを確認することができるようになった。

10月

October

人材確保支援

多くの企業にとって重要な経営課題になっている人材を確保するため、当行の子会社である常陽産業研究所は、2018年10月に人材紹介事業を開始した。人材(求人)ニーズを有する企業に対し、当行が窓口となり、常陽産業研究所を紹介するもの。

本事業への参入により、経営戦略の策定・実行支援から中核人材の採用、育成に至るまでのコンサルティングサービスがワンストップで提供可能となった。今後、お取引先との人材の紹介やマッチングなど、コンサルティングサービスの拡充を図ることを目指した。

平成31年・令和元年

2019

業務やサービスのデジタル化が進展 台風19号による被害への対応

消費税が10%に引き上げられ個人消費は落ち込み、安全性の高い資産を求める傾向へ。

当行ではキャッシュレス・デジタル化社会へ対応するべく、さまざまなアプリを活用し、生産性を上げる取り組みを進めた。台風19号の被害にも細やかな支援を行った。



経済

米中貿易摩擦などの影響で世界経済は減速。日本では消費税率引き上げの影響で個人消費が落ち込み、実質GDPがマイナス成長となった。

10月に消費税率10%へと引き上げ

2019年10月に消費税率が8%から10%へ引き上げられた。その影響で個人消費は大きく落ち込んだ。10-12月期の実質GDPは前期比▲1.6%(年率▲6.3%)と5四半期ぶりのマイナス成長。増税前の駆け込み需要の反動で耐久財を中心に消費が減少し、住宅・設備投資も減少したことが要因だった。

日本企業の環境問題への取り組みが加速

多くの日本企業の動向として環境問題への取り組みが注目され始めた。自動車業界ではハイブリッド車を中心に電気自動車への関心が高まりつつあり、持続可能な社会の実現に向けた技術革新が進行した。企業活動は業績だけでなく、社会的責任や未来志向の姿勢も重視される傾向が強まっていた。



金融

世界的な景気減速を背景に、FRBや欧州各国が約10年ぶりの利下げを実施し金融緩和姿勢が強まった。日本では株式などリスク資産からの資金流出がみられた。

世界的な利下げ局面の広がり

世界経済が減速局面に入ったことを受け、各国の中央銀行が金融緩和姿勢を強めた。特に米連邦準備制度理事会(FRB)が約10年ぶりに利下げしたことは、多くの主要国にも波及した。欧州やアジアをはじめとした各国でも政策金利の引き下げが相次ぎ、景気下支えを目的として金融緩和が進展した。



地域

10月の台風19号による河川氾濫では被害が相次ぎ、防災意識の高まりがみられた。

G20茨城つくば会合開催

6月、つくば市でG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合を開催。G20で貿易分野とデジタル経済分野が合同で取り上げられる会合は初の試みであり、自由貿易の推進やデータ流通の国際ルールづくりなどが主要議題となった。国内外の閣僚らが参加し、つくば市の先端技術やまちづくりが国内外に発信された。

令和元年東日本台風(台風19号)による被害

2019年10月12日、台風19号が関東地方を中心に日本を襲い、茨城県にも大きな被害をもたらした。桜川市では河川の増水による浸水や、山間部での土砂災害が発生した。また、久慈川・那珂川流域の被害は極めて甚大であり、上流の大子町では河川の氾濫(越水)により広範囲が浸水し、JR水郡線の鉄橋が流失するなどの被害が発生した。さらに下流の常陸大宮市や那珂市などでは、久慈川や那珂川の堤防が複数箇所で決壊し、流域の広い範囲で住宅の流失や大規模な浸水被害が発生した。

3月

March

関連会社の見直し

2019年3月31日をもって、経済経営動向に関する調査研究やいばらき圏域の調査研究を担っていた一般社団法人常陽地域研究センター(常陽アーケ)を解散。これまで常陽アーケが実施してきた種々の事業は、当行の子会社である株式会社常陽産業研究所が引き継いだ。

また、当行グループにおける経営の効率化および経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である常陽キャッシュサービス株式会社の解散を決定。同社は、当行のATM管理業務、現金精査業務等を受託していた。

4月

April

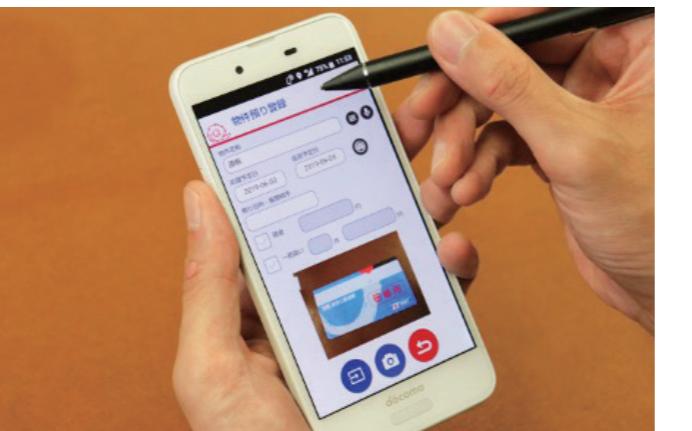
業務効率化とお客さまサービス向上のためのアプリ導入

行員の営業活動の効率化・高度化を目的にスマートフォンアプリを開発・導入した。

「行用車アプリ」は、行用車の走行距離、給油量、点検状況などをスマートフォン(以下、スマホ)で入力し電子化したもの。行内パソコンと連携することで、ペーパーレスを実現した。

「受取書アプリ」は、お客さまからお預りする通帳や申込書などの書類をスマホのカメラで撮影し、お客さまから電子署名をいただくことで手続きが完了するというもの。お預りした内容に関する登録作業を最小限とし、受取書発行にかかる処理時間削減を実現した。お預りした物件を処理する際の管理業務について、スマホのNFC*機能を活用(NFCチップをスマホにかざすのみで処理が瞬時に完結)することで、事務の堅確化と効率化を図った。2020年4月には、「受取書アプリ」の預り物件の授受管理機能について特許を取得した。

*NFC: Near Field Communicationの略。近距離無線通信の国際規格であり、特長はかざすのみ(非接触)で機器認証ができる。



業務用スマートフォンアプリのイメージ画像

同年10月には「投資信託口座開設アプリ」の取り扱いを開始した。本アプリを利用することで、窓口に来店することなく投資信託口座やNISA口座開設、個人向けインターネットバンキング「アクセスジェイ」のお申し込みが可能となり、お客さまの利便性向上を図った。

更に11月には「訪問管理アプリ」の利用を開始した。本アプリは、スマートフォンに搭載されたGPS機能により、訪問員の1日の活動軌跡を地図上に表示し、訪問活動の効率化をサポートするもの。

また、訪問先の位置情報とお客さま住所情報、訪問時間を紐付け日報作成の一部を自動化することで、内部事務の効率化とお客さま面談時間の確保につなげた。これらのアプリ導入により、ITサービスの利活用を強化し、営業支援強化や業務効率化を図った。



投資信託口座開設アプリ

全国初となるビジネスマッチング契約を締結

当行と株式会社TKCは、同社が開発したクラウドサービス「海外ビジネスモニター(OBMonitor)」に関するビジネスマッチング契約を締結した。

海外ビジネスモニター(OBMonitor)は、海外子会社の「仕訳データ」を現地の会計ソフトから収集し、TKCのデータセンターで「元帳」として一元的に管理することで、親会社が常時確認できるようにするクラウドサービス。

これにより、親会社は多大なコストをかけずに短期間で海外子会社の経営情報を効率的に収集し、最新業績をいつでも確認できる他、監査ツールによるチェック機能で不正処理の発見にも役立てることができる。なお、「OBMonitor」にかかる同社とのビジネスマッチング契約締結は全国の金融機関で初めての事例となった。



調印式の様子

平成31年・令和元年

2019

コラム **笹島頭取が地銀協会長に就任**

6月12日、全国地方銀行協会の新会長に笹島頭取が就任した。就任会見で「地方では、人口減少や少子高齢化の進行など、社会構造そのものが大きく変化しており、更には、異業種の参入や超低金利政策の長期化などにより、地方銀行を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。こうした中、私たち地方銀行は、経営環境の変化に的確に対応しつつ、地域の円滑な金融仲介機能の発揮と質の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献していく」と所信を表明した。

*Column*10月 **October****令和元年台風19号による被害への対応**

台風19号による災害を受け、被災者支援として各種取り組みを実施した。

個人のお客さま向けには、住宅ローン、リフォームローン、マイカーローン、フリー(家財)ローンの各ローンにおいて、特別金利での支援融資の取り扱いを開始した。また、法人・個人事業主のお客さま向けには、運転・設備資金を対象とした特別金利での支援融資の取り扱いを開始した。

被災に伴う銀行取引に関する相談窓口については、平日は全店に設置し、土日には18のローンプラザおよび大宮支店、大子支店、郡山支店に休日相談窓口を開設。預金通帳・証書、キャッシュカードなどを紛失されたお客さまへの預金のお支払いに関するご相談や、定期預金の期限前払い戻し、融資に関するご相談を受け付けた。

更に、赤塚支店、大宮支店、大子支店、平支店、郡山支店では、貴重品の保管手段や被災者留守宅への空き巣被害対策として、セーフティバッグを利用して、貴重品などを当行金庫内に保管するサービスを提供した。



貴重品保管サービスのセーフティバッグ

台風による浸水の影響で常陸大宮野口出張所のATMを休止したが、復旧が進むまで移動相談車などによる代替サービスを行った。また、水戸市内で浸水被害が大きかった地域にある市民センターにも移動相談車を派遣した。

更に、常陽ボランティア倶楽部を通じた義援金募金により600万円を寄付した他、4回のボランティア活動も実施した。



被害を受けた常陸大宮野口出張所

新行服着用スタート

2019年10月1日からめぶきフィナンシャルグループ共通の行服を新調し、着用をスタートした。

新行服は、ネイビーのスーツスタイルを採用し、スカーフのカラーは、両行それぞれのバンクカラー(常陽銀行グループ:レッド系、足利銀行グループ:ブルー系)と、めぶきフィナンシャルグループのブランドロゴカラー(グリーン系)の3種類を使用することで、両行グループの“伝統”と当社グループとしての“融合”をイメージし、「両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、地域とともに成長を目指す」姿を表現した。



常陽新行服

11月

November**「フリーローンWEB契約」の全店取り扱い開始
およびWEB契約の金利優遇新設**

2018年よりマイカーローンおよび教育ローン(当座貸越型)をご利用のお客さまを対象に「WEB契約」の取り扱いを開始していたが、2019年11月からはフリーローンをご利用のお客さまにも対象を拡大した。これにより、ローンの申し込みから契約までの手続きをインターネット上で完結できるため、ご来店やご郵送による手続きが不要となり、より便利にローン契約が可能になった。

コラム **野球部が「いきいき茨城ゆめ国体」で準優勝**

野球部が、第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」軟式野球競技に出場。決勝戦では、愛知県代表の医療法人和合病院と対戦し、延長10回の末、サヨナラ負けを喫したが、準優勝という好成績を収めた。

1回戦	勝利	当行	4-0	六花亭(北海道)
2回戦	勝利	当行	2-1	(株)相双リテック(福島)
準々決勝	勝利	当行	2-1	大阪シティ信用金庫(大阪)
準決勝	勝利	当行	1-0	静岡ガス(株)(静岡)
決勝	敗退	当行	1-2	医療法人和合病院(愛知)



整列する野球部の勇姿



選手を見つめるスタンドでの熱い応援

Column

令和2年

2020

新型コロナウイルス感染症の対策に追われる一年

1月に国内で感染者が初めて確認されて以降、市民生活や事業活動に大きく影響。

銀行窓口対応でも新しい生活様式のもと、感染症予防対策の工夫を重ねていった。

当行は医療従事者応援金を寄贈するとともに、「医療機関応援債」などで支援を続けた。



経済

新型コロナウイルス感染症の影響で世界・日本経済ともに大幅に減速。
日本でもGDPが記録的な減少を示し、景気の停滞感が強い一年となった。

新型コロナウイルスによる経済活動の収縮

2020年初頭、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に蔓延し、経済活動に深刻な影響をもたらした。多くの国で、小売売上高、工業生産、固定資産投資がいずれも前年比で大幅に減少した。金融機関では、企業の資金繰りを支援する動きが広がった。



金融

世界的に金融市場は不安定化し、各国の中央銀行では流動性供給を強化した。
コロナ禍により経済が停滞する一方で、日本の2020年末の家計金融資産残高は過去最高に。

家計金融資産残高が過去最高を記録

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、全国民一律10万円の特別定額給付金が支給された。コロナ禍で外出自粛や先行き不安から消費が抑制され、家計の現預金が増加した。日本銀行「資金循環統計」によると、2020年末の家計金融資産残高は前年を上回り、過去最高を記録した。



地域

茨城県においても新型コロナウイルス感染症への対策や各種支援策が推進された。
そのような中、茨城県の2つの歴史ある文化が日本遺産に認定されるうれしいニュースもあった。

地域ぐるみで感染予防活動

茨城県はコロナ対策の一環として、店舗や施設の感染症対策状況を登録・公開する仕組みである「いばらきアマビエちゃん」登録制度を導入。また、手洗いやマスク着用などの基本行動について県民への周知・協力を呼びかけた。感染状況に応じて「段階的な指標」(独自の警戒度や感染拡大状況の区分)を導入し、医療体制の強化や各市町村との連携を進めた。

1月

January

ジェロントロジーサービス提供に向けた体制強化

高齢者ご本人とそのご家族の現在、そして将来の不安を少しでも和らげができるよう、店舗に専門スタッフを配置したり、専門窓口を設置したりするなど、じっくりとお話を伺う体制を整え、金融面、非金融面のお困りごとに対し、総合的な支援ができる体制を整えた。

<スマイルフルパートナー>

2020年4月に友部支店、大宮支店、下妻支店、10月に赤塚支店、下市支店、千波支店、ひたちなか支店、多賀支店、高萩支店、戸頭支店に「高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)」を配置した。現在・将来のお困りごとへの対応や、認知機能低下への対応、次世代への円滑な資金承継への対応、金融犯罪防止対応の啓発など、お客さまのお困りごとへの対応を充実させた。専担者の配置は、地域金融機関の中では先行する取り組みであった。

<高齢者向け商品・サービスの拡充>

地域の皆さまが安心して暮らし続けることができる地域社会の実現に向け、長寿化に伴う高齢期間の長期化に備えるため、金融商品・サービスの提供や外部機関と連携したさまざまなサービスの拡充に取り組んでいる。

2月には、一般社団法人東京シルバーライフ協会と連携し、お客さまが高齢者施設への入居や病院に入院される際にかかる身元保証と、意思能力の低下時に必要なサポートサービスを開始した。「身元保証サービス」では、有料老人ホームなどの高齢者施設への入居や病院への入院時に、業務提携先が「身元保証人」となり、施設費用の「連帯保証」や退院・退居時の「身元引受」を保証する。また、「任意後見サービス」では、身体の状態確認や介護事業者との協議などの支援を行い、生活に必要な事務や財産管理を委任契約(公正証書)によりサポートする。さらに、認知症などで判断能力が低下した場合に備えて、元気なうちに任意後見契約(公正証書)を結び、必要に応じて業務提携先が任意後見人となり継続的な支援を行う。

更に同月、警備会社などと連携した「高齢者見守りサービス」の提供を開始した。



警備会社連携見守りサービスチラシ

また、12月には「家族連絡先登録制度」の取り扱いを開始。本制度は、口座名義のご本人さまと連絡が取れないなどの緊急時に、あらかじめ登録されたご本人さまの家族や親族に連絡し、銀行取引に関する重要なご案内などを確実にお届けするサービス。少子高齢化社会の進展によって家族や親族と離れて暮らす高齢者が年々増加し、「緊急時には家族に連絡してほしい」というニーズが増加する中、こうした環境変化に対応すべく本サービスを新設した。



家族連絡先登録制度のご案内チラシ

2つの日本遺産認定

日本遺産として「牛久シャトー」と「かさましこ(茨城県笠間市と栃木県益子町)」が認定された。「牛久シャトー」は明治期に設立された日本初の本格的ワイン醸造場として長い歴史と地域協働による文化資源の継承が評価された。「かさましこ」は陶芸文化圏として知られ、地域ぐるみでの伝統工芸保存・振興が評価された。

令和2年

2020

4月

April

新型コロナウイルス感染症拡大防止策と業務継続態勢の構築

政府から緊急事態宣言が発令され、新型コロナウイルス感染症拡大はさらに深刻度を増した。この中で非常事態総合対策本部などの行内横断組織を立ち上げ、対応を協議。ソーシャルディスタンスの確保、飛沫防止アクリル板の設置、交代勤務、昼休業を導入し、迅速に業務継続態勢を整えた。さらに、スプリット・オペレーションやテレワークを実施し、お客さま・従業員の安全確保と円滑な金融サービスの継続を図った。



新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、ソーシャルディスタンスの確保

5月

May

日本政策投資銀行との「災害対策業務協力協定」締結

当行は足利銀行とともに、株式会社日本政策投資銀行(以下、DBJ)と新型コロナウイルス感染症などに対応する「災害対策業務協力協定」を締結した。

本協定は、新型コロナウイルス感染症に加え、災害による被害(風評被害などの間接被害を含む)を受けている事業者さま、または災害対応に資する事業者さまなどに対して、当行、足利銀行、DBJが緊密に連携し、リスクマネーの供給や適切なコンサルティングを行うことで、地域経済の復元力を後押しし、持続可能な地域社会の構築に貢献することを目的とするものであった。

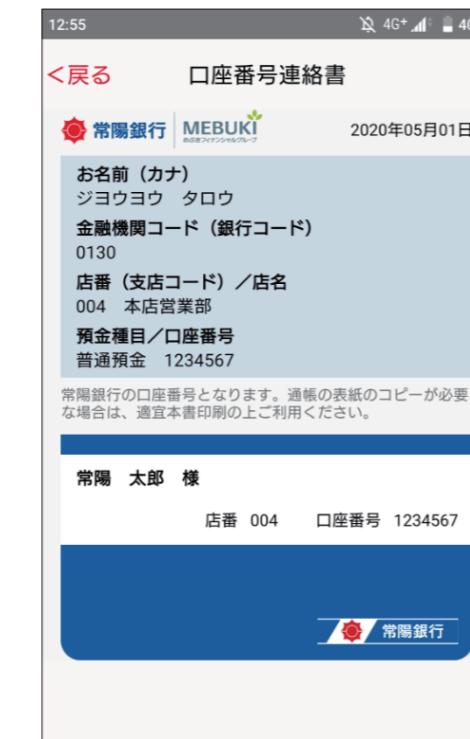
通帳アプリに新機能追加

「常陽銀行通帳アプリ」に特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)を受領するための「口座確認資料」の作成機能を追加した。

特別定額給付金の申請時には、「受取口座の確認資料」の添付が必要だが、本機能の追加により、「通帳のコピー」や「キャッシュカードのコピー」と同様に確認資料としてご利用いただける「口座番号連絡書*」をアプリ上で作成できるようになった。

更に、6月には入金明細出力機能も追加した。通帳アプリに登録した口座の入出金明細をPDF形式のファイルとして作成できるため、入出金明細をファイルとして保存したり、印刷することが容易となった。

*「口座番号連絡書」は、特別定額給付金の申請の他に、給与振込口座の勤務先への申請など、口座番号確認のために通帳などの写しを求められる各種手続きにもご利用可能。



通帳アプリ「口座番号連絡書」のイメージ画面

7月

July

第4回めぶきビジネスアワードの開催

地域の皆さんとともに新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化につなげていくことを目的として「めぶきビジネスアワード」を実施してきた。第4回目は、当初2020年5月から募集を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を延期した。そのため、募集時期や一次・二次審査、表彰式の日程を変更して実施することとなった。更に、これまで二次審査会(プレゼンテーション)と表彰式は、関係者の皆さまを会場にご招待して開催していたが、感染リスクを考慮し、いずれもオンラインでの開催とした。



オンラインで実施した二次審査会の様子

10月

October

非競争分野における他行との連携 行内メール便の共同運行開始

株式会社筑波銀行と行内メール便*の共同運行を開始した。各行が独自で運行している行内メール便を共同で運行し、重複するルートの集約・再編を行うことで、配送コストの削減を図った。また、ペーパーレス施策の展開・浸透により行内メール便の取り扱い量が減少していることを踏まえ、メール便の運行頻度を「1日2便」から「1日1便」に変更した。

*行内メール便:営業店・本部(集中部署を含む)・関連会社を毎日巡回し、各種書類などを集配する業務。

「パートナーシップ構築宣言」を公表

10月1日に「パートナーシップ構築宣言*」を公表した。本宣言は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、中小企業の事業継続と取り引きの適正化を後押しし、大企業と中小企業がともに成長できる共存共栄の関係を構築することを目的としている。

*2020年5月、経団連会長、日商国頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において導入された、個別企業による自主的な宣言。

「常陽銀行手話通訳リレーサービス」を開始

株式会社ミライロとの提携により、「手話通訳リレーサービス」を開始した。本サービスは、耳が聞こえない、聞こえにくい、または発話が困難なお客さまが、キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失した際、ビデオ通話(Microsoft Teams、FaceTime)を通じて当行の相談窓口へお問い合わせいただける仕組み。ミライロ社の手話通訳オペレーターが、お客さまと当行担当者の間を通訳することで、緊急時にもお客さまご本人に迅速なサポートを提供することが可能となった。

12月

December

損害保険ジャパンと「地域の振興・課題解決にかかる連携協定」締結

損害保険ジャパン株式会社と「地域の振興・課題解決にかかる連携協定」を締結した。

今回の協定締結では、リスクマネジメントを活用した事業継続計画(BCP)関連の融資商品開発や、超高齢化社会における地域の振興・課題解決などの分野で連携を深める。また、デジタルトランスフォーメーションの推進や、SDGsの情報発信・普及啓蒙などを通じて、地域の振興および課題解決に取り組むこととした。翌年、本協定に基づく第一弾の取り組みとして、「レジリエンス・ライン」(大規模地震発生時における条件付融資)の取り扱いを開始した。



損害保険ジャパンとの連携協定調印式

令和3年

2021

コロナ禍にはWEB活用で対応力強化 SDGsの取り組みにも積極姿勢

新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、オンラインを活用した動きが加速。

当行においてもお客さま対応や、企業支援活動・イベントに活用。

またSDGsへの対応や環境保全など、お取引先の課題に伴走する取り組みが増加した。



経済

新型コロナウイルス感染症による経済への影響が継続した。
徐々に世界経済は回復し、日本でも輸出や生産は持ち直したが、個人消費は依然として弱い状況が続いた。

緊急事態宣言の影響

2021年1月から3月にかけて、日本では新型コロナウイルス感染症第3波の影響により、複数地域で緊急事態宣言(2回目)が発令された。宣言下では、飲食店の営業時間短縮や酒類提供制限が行われ、飲食業を中心とする一部サービス業の消費が大幅に減少した。また、外出自粛要請、営業時間短縮などにより、経済活動が大きく制約された。感染拡大防止策が経済に深刻な影響を及ぼした。



金融

世界的な景気回復に伴い、金融市場全体が落ち着きを取り戻していった。
一方、国内では多くの地方銀行が収益性の構造や将来戦略の見直しを迫られた。

地域金融機関の収益性が課題に

地方銀行は超低金利環境が続く中で、収益性の確保が重要課題となった。新型コロナウイルス感染症の再拡大による不透明な経済情勢下で、多くの地方銀行が収益構造や経営戦略の見直しを迫られた。各行ではデジタル化や業務効率化の取り組みが推進された。日本銀行は金融政策の運営により、地域金融機関の安定を下支えした。



地域

茨城県は、コロナ禍の影響で県内企業への支援策の実施が続く中で、最低賃金の引き上げが行われた。一方で、行政DXへの積極的な取り組みが評価されたほか、企業誘致も全国有数の実績を維持するなどの朗報もあった。

茨城県政150周年

1871年(明治4年)に行われた府県の統廃合により、11月13日に初めて「茨城県」という県名が用いられて以来、2021年で県政150周年の節目を迎えた。記念事業として、茨城空港の利用促進を目的とした「茨城空港感謝祭」や、偕楽園の「もみじ谷ライトアップ」など、経済効果や県民の郷土愛を高める施策が展開された。

1月

January

株式会社常陽キャピタルパートナーズの発足

2021年1月、茨城県内を中心に事業再生に特化したファンドの組成・運営を行ってきた「いばらきクリエイト株式会社」の全株式を取得し、「株式会社常陽キャピタルパートナーズ」へ社名変更、完全子会社化した。

また、同月には中小企業の多様な事業承継ニーズにお応えすることを目的として、常陽キャピタルパートナーズが「常陽事業承継ファンド」を設立した。当行は、これまでにお客さまの円滑な事業承継に向けた取り組みを積極的にサポートしてきたが、当時は、親族外による承継スキームやファンドの活用が増加するなど、事業承継に関するニーズが多様化しつつあった。本ファンドでは、こうした多様な事業承継ニーズに対応するため、株式の取得に加え、投資先の状況に応じて経営人材を派遣するなど、投資先企業の内側から経営体制の強化や財務改善などのハンズオンによる支援を行い、企業価値の向上を目指すこととした。

2月

February

WEBを活用した顧客サービスの拡充

資産運用の相談(資産運用・資産管理のご相談、保険や家計の見直し相談など)にご来店されるお客さまの利便性向上のため、「来店予約サービス」の取り扱いを開始した。本サービスは、ライフプランに合わせてお金に関わるご相談をしたいお客さまが、事前にスマートフォンやパソコンなどで来店の予約ができるサービス。来店日の4日前から翌月末日まで予約を可能とした。



WEB来店予約サービス画像

3月

March

「常陽バンキングアプリ」の提供開始

新たなバンキングアプリ「常陽バンキングアプリ」の提供を開始した。本アプリは、株式会社そなホールディングスとデジタル分野における戦略的業務提携を締結し、お互いが持つ知見やノウハウを共有しながら、新たなデジタルバンキングの共同研究を通じて開発したもの。お客さまが「銀行を持ち歩く」感覚で、時間や場所を問わず、ストレスなくご利用いただける点が特徴。アプリ公開時の主なサービスメニューとして、普通預金残高・入出金明細の照会、24時間365日即時振込、定期預金・積立式定期預金の預入・払出、ローン残高照会などを搭載。その後、キャッシュカードのON/OFF設定、積立式定期預金の口座開設、公共料金口座振替申込、定期預金口座開設などの機能を追加。以降も、新たな機能を順次追加している。

本アプリの提供により、お客さまの利便性向上と内部事務の効率化を図った。



常陽銀行バンキングアプリ

気候変動リスクへの対応

めぶきフィナンシャルグループとして、気候変動リスクにかかる影響を分析・開示する国際的な枠組みである「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD*)」提言へ賛同するとともに、「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定した。

当行は、従来から、より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、ESG(環境:Environment、社会:Social、ガバナンス:Governance)に取り組んでいる。環境への取り組みについては、近年の異常気象の発生を背景に、気候変動への関心や意識がますます高まっている状況であった。こうした状況を踏まえ、当行はTCFD提言に賛同するとともに、気候変動への対応や環境保全、そしてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に資する地域社会の持続的な成長に向けて、積極的に取り組んでいくこととした。また、投融資活動に対する基本的な考え方を定めた「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、環境・社会に負の影響を与える可能性のある事業等への投融資の低減・回避に取り組んでいくこととした。

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):主要25カ国・地域の中央銀行、金融監督当局などが参加する金融安定理事会(FSB)により設置され、企業・団体などに対し、気候変動関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨している。

令和3年

2021

4月

April

JOYO福利厚生サービス 「ベネサポ」の提供開始

地域の事業者さまの人材定着・採用支援を目的として、法人・個人事業主のお客さま向けの新商品「JOYO福利厚生サービス」の取り扱いを開始した。本サービスでは、銀行ならではの金融メニューに加え、地域活性化につながる地域版優待メニューや全国で利用できる豊富な優待メニューのご利用が可能。さらに、オプションとして社員向けセミナーや資産運用セミナーなど各種セミナーを優待価格で受けられる内容となっており、地域の事業者さまの福利厚生制度の充実をサポートしている。



ベネサポ画面イメージ

高齢社会の到来を見据えたサービスの拡充

高齢社会の到来を見据え、お客さまの金融取引の課題解決や多様なニーズに対応するため、ジェロントロジーの知見を活用するとともに、外部専門家との連携強化を通じて対応領域の拡大と組織対応力の強化に取り組んできた。その一環として、円滑な資産承継ニーズに対応するため、簡単・確実に遺言の作成が可能な「遺言作成サポートサービス」の取り扱いを開始した。

当行は、従来より、外部提携先が遺言作成のサポートから相続発生後の相続手続きの代行までを行う「遺言信託」を中心に資産承継ニーズに対応してきたが、本サービスにより、専門家とともにお客さまの遺言作成までの一連のお手続きをご支援することで、お客さまの個々のご要望にこれまで以上に細かく対応することが可能になった。

また、同月、行内および連携企業が有するお客さまの課題やニーズに関するノウハウを活用した顧客提案ツール「スマイル・ナビゲーション」を開発し、一部店舗で試行導入した。本ツールは、営業行員のモバイルパソコン内で操作するアプリケーションで、お客さまに年齢や健康状態などの簡易情報をご入力いただくことで、想定される課題やニーズを表示し、それに対応した解決事例の検索や商品・サービス事業者の紹介をワンストップで行うというもの。これにより、お客さま一人一人に合わせた最適な情報を提供

することが可能となった。本ツールは、有効性が確認されたことから8月に全店での取り扱いとなった。

10月

October

人事制度の改定

第2次グループ中期経営計画に掲げる基本戦略「価値創造を担う人材の育成」の実現に向け、約10年ぶりに人事制度を改定した。本改定においては、「年齢・性別に関わらず、一人ひとりが幸せにいきいきと働く環境整備に取り組んでいる。また、人事部担当部長兼ダイバーシティ推進室長として当行初となる女性部長職を登用した。

同日、茨城県のダイバーシティ推進に対する取り組みに賛同し、「いばらきダイバーシティ宣言」を行った。

<主な改定内容>

「コース・資格体系の見直し」として、(1)一般職コースを廃止し、総合職コース一本化、(2)上位資格への昇格に必要な在位年数条件の撤廃、(3)資格数の集約を行った。

「報酬体系の見直し」として、(1)給与ランクの細分化、(2)キャリア行員制度の新設を行った。

「福利厚生諸制度の見直し」として、(1)自宅通勤希望制度の新設、(2)単身赴任帰宅手当の拡充、(3)積立特別休暇、(4)フレックスタイム制勤務の見直しを行った。

株式会社常陽キャピタルパートナーズが 2つの新ファンドを設立

当行および当行の連結子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)ファンドである「Jレイズファンド」を設立した。出資金は総額10億円。本ファンドは、事業領域の拡大やDX推進、地域経済の活性化に資するテクノロジーやサービスを有するベンチャー企業などへの投資を行い、協業・連携を通じて金融・非金融サービスの高度化につながる知識・技術・ノウハウを吸収し、新たなビジネスの創出や既存ビジネスのサービスレベル向上につなげていくことを目的とした。

また、同日、地域企業への投資を通じて、環境変化への適応と更なる成長に貢献することを目的とした「Jグロースファンド」も設立した。

ダイバーシティ推進への取り組み

10月1日、ダイバーシティ推進に関する取り組みを統括する組織として、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置した。年齢や性別などに関わらず、一人ひとりが幸せにいきいきと働く環境整備に取り組んでいる。また、人事部担当部長兼ダイバーシティ推進室長として当行初となる女性部長職を登用した。

同日、茨城県のダイバーシティ推進に対する取り組みに賛同し、「いばらきダイバーシティ宣言」を行った。

11月

November

地元企業のSDGs取り組みへの参画支援

SDGsへの参画意識は世界的な広がりをみせ、日本企業においても環境や社会に配慮した事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することが求められていた。また、SDGsへの取り組みを促進することは、企業価値の向上や事業機会の創出につながるものとして、お客さまの支援に取り組んだ。

当行では、地元企業のSDGsへの取り組み促進を目的として、「SDGs取組宣言支援サービス」の取り扱いを開始した。本サービスでは、(1)お客さまのSDGs取り組み状況の整理と可視化、(2)「SDGs宣言書」の作成支援を行う。お客さまの事業活動とSDGsの17の目標との関係性を整理し、「SDGs宣言書」の策定をサポートすることで、地元企業のSDGs取り組みへの参画を支援することとした。



SDGs宣言書

12月

December

「Joyo High school テックコンテスト」の実施

高校生の斬新なアイデアの発掘および地域における将来のIT人材発掘・育成を目的として、アプリ開発コンテスト「Joyo High school テックコンテスト」を実施した。本コンテストは、お金に関するサービス、学校や日常生活に役立つものなどをテーマとして開発したアプリ・ソフトウェア・IoT作品を募集するもので、第1回となる本年の一次審査(書類審査)には35件の応募があった。翌年1月に実施した二次審査(プレゼンテーション)は、新型コロナウイルス感染症防止のためオンラインで行われ、専門家による厳正な審査の結果、最優秀賞1校を含む優れた13作品を選定した。



Joyo High school テックコンテストのチラシ

常陽銀行サッカー部が 全国大会出場

10月、当行サッカー部が、ひたちなか市総合運動公園陸上競技場で開催された「第28回全国クラブチームサッカー選手権大会」全国大会に初出場した。

1回戦でF.C.Lazo(大阪府)と対戦し、善戦するも1対4で惜しくも敗退となった。



Column

令和4年

2022

非対面サービスの拡充で利便性向上 超高齢社会に即した施策も強化

ロシアによるウクライナ侵攻により、世界的なインフレが加速。日本では、脱炭素社会の実現やSDGsへの取り組み、超高齢社会など、さまざまな社会課題が山積する中、当行は多様なサービスや支援活動を展開した。

コロナ禍への対応も後押しとなり、新たな非対面サービスの充実が進んだ。



経済

コロナ禍の影響が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が色濃く表れた一年。経済活動が再開する一方で、物価上昇を背景に、世界各国で金融引き締めが進展した。

オミクロン株による景気悪化

2021年末から2022年初頭にかけて、国内では新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の感染が急速に拡大し、各地で「まん延防止等重点措置」などが適用されたことで、企業活動に制約が生じた。この影響により、内閣府が公表する景気動向指数（現状判断DI）は、2022年1月に前月比で低下し、5カ月ぶりに悪化した。



金融

世界的にインフレが加速し、株式・債券市場に大きな変動が見られた。日本でも物価上昇に注目が集まり、全体としては悪化傾向にあった。

日銀の長期金利許容変動幅が拡大

2022年12月、日本銀行は金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅を従来の「±0.25%」から「±0.5%」へ拡大する方針を発表した。この決定は市場にとってサプライズとなり、即座に長期国債の利回りが急上昇した他、国内株式市場では株価が下落し、為替市場では円高が進行した。



地域

新型コロナウイルスの感染拡大が続いていたが、ワクチン接種の進展により、社会活動や経済活動の制限は徐々に緩和された。2022年後半から年末にかけては、感染対策と経済活動の両立を図る動きが進み、イベントや旅行なども回復傾向を見せた。一方、コロナ禍の影響で都市部から地方への移住や、テレワークを活用した地方転職が注目され、茨城県を含む地方自治体では、移住促進のための支援策が強化された。

茨城県への移住注目度が上昇

2021年以降、茨城県の移住支援金利用者は増加傾向にあり、テレワークの普及を背景に、都心へのアクセスの良さや、生活コストのバランスが評価されている。茨城県は「魅力度ランキング」で低順位が続いていることから、近年は観光や移住促進のPR活動を強化。

3月

March

情報承継サービス 「あんしんノート」の取り扱い開始

高齢社会の到来を見据え、情報承継サービス「あんしんノート」の取り扱いを開始した。本サービスは、もしもに備え、パソコンやスマートフォンを利用して金融機関取り引きや保険などの財産情報、医療や介護といった将来の意向などを整理し、生前から家族などと共有できるWEBサービス。万一の際は、あらかじめ指定した情報を家族などが閲覧できるようにすることで、家族間の情報や意向の共有・承継をサポートするもの。

堅牢なセキュリティ環境下での情報保管や行員による対面サポートに加え、外部パートナーとの連携による各種附帯サービスの提供を通じて、終活に関するさまざまな悩みや介護・認知症への備えなども併せてサポートする。なお、同様のサービスの取り扱いは地域金融機関として全国初であった。



グループ全体でのサステナビリティや ダイバーシティなどへ取り組み強化

地域・お客さまとめぶきフィナンシャルグループの持続的成長の両立に向け、3月に「グループサステナビリティ方針」を制定した。

本方針に則り、持続可能な地域社会の実現に向け貢献するため、特に重点的に取り組むべき5つの重要課題（マテリアリティ）を設定した。

＜5つの重要課題＞

- ①地域経済・地域社会の活性化
- ②気候変動対応・環境保全
- ③デジタル化の推進
- ④高齢化への対応
- ⑤ダイバーシティの推進

これら5つの重要課題への対応を進めるにあたり、サステナブルファイナンス目標額、CO₂排出量削減目標（Scope1,2）、係長以上に占める女性比率のサステナビリティ長期KPIを設定し、各種の取り組みをより強力に推進した。このうち、CO₂排出量削減目標では、めぶきフィナンシャルグループの取り組みを一層強化するため、2030年度のCO₂排出量削減目標（Scope1,2）を「2013年度比30%以上削減」から「ネット・ゼロ」へ引き上げた。

4月

April

当行本体における 人材紹介サービスの開始

人材の確保や適切な人材ポートフォリオ構築などが重要な経営課題となっている現状を踏まえ、これまで常陽産業研究所が担ってきた人材紹介サービスを当行本体で開始し、総合金融サービスの更なる深化を目指した。これにより人材に関するニーズのヒアリングを起点として、事業承継やM&A、IT・デジタル化支援などの総合的なコンサルティング機能を提供することで、お客さまのさまざまな課題解決に向けて、ワンストップで対応する体制となった。

5月

May

本体発行クレジットカード（DC）・ Visaデビットカードの利便性向上

個人のお客さま向けに取り扱いしている本体発行クレジットカード（DC）について、「WEB契約」の取り扱いを開始した。これにより、当行ホームページ上で、入会申込から本人確認、カード発行までをWEBで完結できるようになり、お客さまのご来店や郵送による手続きが原則不要となった。

また、10月には、「JOYO CARD Debit（Visa デビット）」に非接触決済機能を搭載。タッチ決済とよばれる機能で、暗証番号を入力することなく、決済端末に専用のカードをかざすことで支払いを完了することができる。さらに、カード利用時の個人情報盗みリスクを低減するため、カード番号や有効期限などを裏面に表示する仕様に変更した。

茨城県警察と県内5金融機関による 「地域の安全・安心」に関する 包括連携協定の締結

茨城県警察と当行、株式会社筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫、茨城県信用組合は「地域の安全・安心」に関する包括連携協定を締結した。茨城県警察は、令和4年の業務運営の基本方針として、「安全安心を実感できる『いばらき』の確立」を掲げ、各種犯罪、交通事故、自然災害などへの対処に取り組んできた。なお、2025年4月からは、茨城県信用農業協同組合連合会（JAバンク茨城県信連）も本協定に参画し、県内6金融機関は、お客さまとの信頼関係に基づき金融サービスを提供することで、より安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け、幅広い分野で相互に連携していくこととなった。

令和4年

2022

相続手続きにおける「リモート受付」の開始および「相続手続きサポートサービス」の取り扱い開始

相続手続きを本部の専門スタッフが対応する「リモート受付」について、2021年11月に一部の店舗で取り扱いを開始し、7月までにフルバンキング店*72カ店へ拡大していった。

本サービスは、営業店に設置してある専用のパソコンと、本部の専門部署をインターネット回線で接続し、テレビ電話により相続手続きの受け付けと相談を承るもの。専門部署の担当者がお客さまと直接会話をしながら、各種書類の記載方法や必要とされる書類のご案内、今後の手続きなどについてご説明する。当初対象としていた手続きは、被相続人の取引状況確認、必要書類のご案内、戸籍謄本などによる相続人の確認などであったが、2024年には、全ての相続案件を「リモート受付」の対象とするなど、順次拡大していった。

また、相続発生時、遺族が行わなければならない相続手続きは多岐にわたるため、各種手続きの代行ニーズの高まりを踏まえ、「相続手続きサポートサービス」の取り扱いを開始した。本サービスは、相続手続きに必要な書類収集や金融機関の口座解約、不動産の名義変更といった煩雑な手続きを、信託業を中心とした外部企業がワンストップで受け付けし、各専門家に手続きを有料で代行してもらうことができるサービス。必要なメニューのみを組み合わせ、オーダーメード式で依頼することができる点に特徴がある。

*総合金融サービスの提供を行う営業店



相続手続きのリモートブース（本店営業部）

6月

June

融資電子契約サービスの導入

コロナ禍の影響により「非対面での効率的・効果的な営業推進」が課題となる中、特に融資に関しては、お客さまへの適切かつ迅速な対応が求められる一方で、契約手続きは対面での対応を要することが大きな制約となっていた。

こうした環境下で、融資電子契約の有効性が高く評価されており、当行では、事業性融資新規契約（証書貸付）および住宅ローン新規契約について「電子契約サービス」を導入した。本サービスは、パソコンやスマートフォンを用いて電子署名を行うことで、ご融資の契約手続きを完了できるもの。お客さまは契約書への署名・捺印が不要となり、契約にかかる時間の短縮および契約書に添付する収入印紙も不要となる。

2022年4月に一部店舗で取り扱いを開始し、同年6月より全店での取り扱いを開始した。

コラム 笹島頭取の退任と、秋野頭取の就任

2022年4月1日、笹島前頭取が会長に、秋野常務が頭取に就任した。秋野頭取は、就任後に開催した全拠点長会議において、所信表明として第3次グループ中期経営計画について述べ、「長期ビジョン2030」については次のように述べた。

- (1)「地域のステークホルダーの皆さまのさまざまな課題に寄り添い、ともにあゆみ、解決することで、新たな価値を創り続けたい」
- (2)「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」

これらの思いを込め、2030年に目指す姿を「地域とともにあゆむ価値創造グループ」と掲げたと説明した。

Column

7月

July

常陽グリーンエナジー株式会社設立

地域における再生可能エネルギー（以下、再エネ）の需要が急速に高まり、大手企業のみならず地域企業においても自社使用電力に対する再エネニーズが顕在化してきていた。こうした状況を受け、再エネ電源の取得・発電やその派生事業を通じて、地域のカーボンニュートラルに貢献するため、「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立した。主な事業内容は以下の通り。(1)再エネ電源の買取・売電に関する事業、(2)地域のカーボンニュートラルに資する事業、(3)カーボンオフセットに関する事業、(4)太陽光パネルの発電効率評価、発電効率向上のためのメンテナンス事業、(5)常陽銀行グループのカーボンニュートラルに資する事業。

また、同年9月には、当行、常陽グリーンエナジー株式会社、つくばね森林組合および茨城県石岡市が推進するカーボンオフセットの取り組みと連携して、J-クレジット購入選択権付私募債を取り扱い、地域のカーボンニュートラルおよびSDGsへの取り組みを推進した。

更に、2023年2月には、お客さまの電気料金固定化や再エネの供給を通じて、地域のカーボンニュートラルの普及・浸透に貢献していくことを目的としたPPA*事業を開始した。同年4月には、茨城県八千代町役場の職員駐車場（746.16平方メートル）に240枚の太陽光パネルを搭載したソーラーカーポート（48台分）を設置し、発電した再エネ電力を庁舎に供給した。

*太陽光発電事業者が太陽光発電設備を設置し、再エネ由来の電気を購入したい需要家と電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結して当該太陽光発電設備で発電した電気を供給すること。

業務用スマホによる「マイナンバー受付アプリ」の導入

行員が使用する業務用スマートフォンに「マイナンバー受付アプリ」を導入した。本アプリの導入により、お客さまがマイナンバー（個人番号）を当行にお届けいただく際、従来の「紙帳票」から「アプリ」による届出へ変更した。

本アプリでは、お客さまからご提示いただいたマイナンバーカードのQRコード*を、行員が業務用スマートフォンで読み取ることで、マイナンバーの届出が完了する。マイナンバーの読み取り（または入力）後、データは即時に暗号化されて本部へ送信され、業務用スマートフォン端末にはデータが残らない仕様となっており、情報漏えいリスクの極小化を図っている。これにより、お客さまの手続きが簡素化されるとともに、当行においても事務処理の効率化や堅確化につながった。

また、2022年4月より、道路交通法施行規則が改正され、当行においても行用車の運転に際しアルコールチェックを義務化した。それに伴い、同年10月より、本アプリ内にアルコールチェック機能を追加し、行用車アプリの業務開始条件にアルコールチェック結果の入力を加えることにより、自動的にアルコールチェック結果入力を促すことでアルコールチェックの効率化と堅確化を図った。

*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

本店を含む5カ所のビル敷地内における再生可能エネルギー電力の導入

当行は、東京電力エナジーパートナー株式会社が提供するトラッキング付きFIT非化石証書*などが付与された再エネ電力を、当行本店、つくばビル、ひたちなかビル、事務センターの4ビルに導入した。

めぶきフィナンシャルグループでは、「グループサステナビリティ方針」および「グループ環境方針」を公表しており、2030年度までに自社グループのCO₂排出量削減目標（Scope1,2）をネット・ゼロとすることを目指している。本取り組みは、使用電力に起因するCO₂排出量の削減を図るために、再エネへの切り替えを進めたもの。

*再エネの売買を可能とする非化石証書のうち、太陽光、風力、水力などのFIT電源が対象のもの。

10月

October

相続届の共通化

金融機関ごとに相続届の書式や記入方法が異なるというお客さまのご負担を軽減することを目的に、当行は、株式会社足利銀行、株式会社筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫および茨城県信用組合と預金などの相続手続きにおいてお客さまからご提出いただく相続届の書式を共通化した。なお、相続届は共通となるが、相続手続き自体は従来通り、各金融機関で行った。

事業者さまのDX化を支援する新たなWEBサービスの取り扱い開始

法人・個人事業主のお客さまのデジタル化をサポートするため、株式会社マネーフォワードが開発・運営するWEBサービス「常陽銀行Mikatano 資金管理」および「常陽銀行Mikatano ワークス」の提供を開始した。

「常陽銀行Mikatano 資金管理」は、複数の金融機関の預金残高や入出金明細を一元管理できる*サービスで、経営者や経理担当者さまを対象とした資金繰りの可視化ツール。一方、「常陽銀行Mikatano ワークス」は、社内業務のデジタル化を実現するツールであり、スケジュール管理や勤怠管理、業務連絡など、日常業務に欠かせない機能を全ての従業員の方に簡単な操作でご利用いただけるサービスとなっている。両サービスの提供を通じて、地域の事業者さまの業務効率化を支援するとともに、地域全体のDX化の推進を目指していく。

*取引金融機関のインターネットバンキング契約が必須となる。



常陽銀行Mikatano 資金管理（イメージ）

令和5年

2023

サステナビリティへの取り組み、 更なるDX推進が加速

2023年5月、新型コロナウイルス感染症は日本国内で感染症法上の「5類感染症」へと位置付けが変更された。5類への移行に伴い、政府による行動制限（外出自粛要請やイベント開催制限など）は撤廃・緩和され、経済・社会活動の正常化が進んだ。



経済

物価高や円安が国内経済に影響を与えた一方、日経平均株価がバブル期以来の高値を更新するなど、一年を通して株式市場が活況となった。

デフレ脱却への道すじ

日本経済は物価高騰を背景に、企業による価格転嫁が進展し、デフレ脱却に向けた動きが見られた。価格転嫁の遅れが賃上げや投資を抑制していたが、価格改定が定着し始めたことで、経済活動の活性化やデフレ克服に向けて前進した。

日経平均株価が34年ぶりの最高値を記録

日本の株式市場は活況を呈し、日経平均株価が約34年ぶりに過去最高値を更新した。円安や企業業績の改善が株高を後押しし、投資意欲の向上にも寄与。この動きは、日本経済が新たな成長局面に入ったとの期待を呼び、広く注目された。



金融

各国の中央銀行がインフレ抑制を目的に金融引締め策を継続する中で、日本銀行は引き続き金融緩和を維持し、海外とは異なるスタンスが特徴的であった。

米国銀行のバランスシートに変化

2023年3月の米国銀行危機以降、米国の大手銀行（トップ25）では一時的に預金流出や資産減少が見られたが、その後は安定化の兆しも見られた。一方、中小銀行では危機直後に預金流出が発生したものの、米連邦預金保険公社（FDIC）による措置などにより一部で預金額が回復し、資金流出への警戒感が続いた。

日銀の物価目標への取り組み

日本銀行は物価上昇率2%の安定的達成を目指し、従来の金融緩和政策を継続。内閣府の経済レポートによれば、物価目標への取り組みが改めて強調され、市場や企業に対して方針が示された。日本経済の持続的成長を後押しするため、日銀は引き続き金融緩和を堅持し、物価安定の実現に向けて対応した。



地域

2023年、日本を含む多くの国で新型コロナウイルスによる渡航制限が緩和され、インバウンド（訪日外国人観光客）や国内観光客の数がコロナ禍前の水準に戻りつつあり、地域経済の活性化が進んだ。一方で、回復基調にある中、観光業やサービス業を中心に人手不足や物価の上昇といった新たな課題も顕在化した。

茨城県の観光客数が大幅増加

茨城県の観光客数は前年比23.0%増の約6,105万5千人に回復。これはコロナ禍前の水準の約95%で、観光消費額も前年比20.9%増と過去最高を記録した。県を挙げての観光誘客イベント「茨城デスティネーションキャンペーン」の効果が大きく、ひたち海浜公園や筑波山など主要観光地では多くの人で賑わった。

「茨城県リスクリソース推進協議会」設立

産業界、教育機関、行政等が連携し、デジタル化や脱炭素化などの社会変化に対応した人材育成を強力に推進する体制として、「茨城県リスクリソース推進協議会」が設立された。県内の労働者が新たなスキルを習得し、生産性の向上や成長分野での競争力強化を目指す施策を検討・推進した。

4月

April

地方税統一QRコードへの対応

店頭での地方税収納業務をデジタル化するため、地方税統一QRコード制度（e-L-QR）に対応した業務用スマートフォンアプリ「地方税QRアプリ」を独自開発した。地方税統一QRコード付納付書のQRコードを業務用スマートフォンで読み取ることで、収納情報を電子化し、営業店での手続きをデジタル化するというもの。当行では営業店の全行員が業務用スマートフォンを利用しておおり、これにより業務用スマートフォンの活用および収納業務の効率化を図った。

※2023年4月から開始した地方税の納付書に印字される統一規格のQRコード。QRコードは株式会社デンソーウエーブの登録商標です。

全店統一運動 「JOYO GXプロジェクト」の実施

当行は、事業活動における環境負荷の低減に取り組む「JOYO GX（グリーントランスフォーメーション）プロジェクト」を開始した。本取り組みは、当行の全営業店および本部において、事業活動における電力使用量および紙資源消費量の削減などの目標を設定し、サステナビリティへの取り組みの浸透を図るもの。

第1回目の実施期間は、2023年4月から2024年3月までとし、具体的な削減対象として、（1）節電（当行全施設における電力使用量の削減）、（2）紙通帳レス（紙通帳からWEB（無通帳）口座への切替による紙資源の節約）、（3）印刷レス（業務デジタル化による紙使用量の削減）に取り組んだ。

その結果、同年度のCO₂排出量削減実績は年間485トンとなり、これは2021年度の当行のCO₂排出量の4.7%に相当する。また、本取り組みによるCO₂排出量削減効果の一部を、プロサッカーチームの株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック、公益社団法人茨城県森林・林業協会、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金の3団体に対し、総額300万円の協賛・寄付を行った。

カムバッック採用、リファラル採用の取り組み強化

当行では、地域への深い思いや理解に加え、金融の知識にとどまらず多様な角度から地域・お客さまの課題解決に向けて取り組むため、さまざまな考え方や経験を持つ人材が必要不可欠であることから、採用方法の拡大・強化に取り組んだ。

これまで、結婚・妊娠・出産・育児・家族介護などの事由により退職した行員に限定して再就業の機会を提供していた「再雇用制度」を、「カムバッック採用制度」へと名称変更し、勤続年数や退職事由、離職期間などを問わず、当行での就業経験がある人材が再び就業できるよう要件を見直した。さらに、転職希望者との新たな接点を確保するため、当行に勤務する従業員の家族・知人などのネットワークを介し当行の求人情報を紹介する「リファラル採用」を制度化した。

7月

July

エリア価値の向上とカーボンニュートラルの実現に向けた包括協定の締結

当行と東京電力ホールディングス株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社の3社は、エリア価値の向上とカーボンニュートラルの実現に向けた協創を推進するべく、包括協定を締結した。

本包括協定では、当行における2030年度までにCO₂排出量ネット・ゼロ達成を目標とするカーボンニュートラル実現に向けた取り組みと並行して、当行のお客さまや茨城県内の地方公共団体が実施する「環境・エネルギー・防災・まちづくり施策」を支援することで、地域全体でカーボンニュートラル実現を目指すものとした。これは東京電力ホールディングス株式会社と東京電力エナジーパートナー株式会社が、地方銀行や茨城県内に本社を構える企業と、カーボンニュートラルに係る協定を結ぶ初の取り組みとなった。



3社による包括協定締結式

10月

October

バンキングアプリの普及と機能拡充

10月に「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」のユーザー数が、累計100万人を突破した。バンキングアプリが幅広い層に着実に普及し、特に20代は約2人に1人が利用する状況となった。

前月の9月には「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」に、投資信託の残高表示機能や、バンキングアプリから投資信託インターネットバンキングへの遷移機能を追加。また、同年11月には「常陽バンキングアプリ」に、投資信託マイカード、ATMカードローン勧誘対象先のお客さまへのカードローン新規申込機能を追加。利便性の向上や投資信託・カードローン等の取引活性化を図るため、機能を拡充させた。

令和5年

2023

11月

November

手形・小切手の 全面的な電子化に向けて

政府の「成長戦略実行計画(2021年6月)」および全国銀行協会の自主行動計画に示された「2026年度末までに電子交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロにする」との目標に向けて、当行では手形・小切手に代わる決済手段として、電子記録債権(常陽でんさいサービス)やインターネットバンキング(JWEBOFFICE)によるお振込みなど、お客さまのご希望に沿ったご案内を行ってきた。

2023年11月には、「当座預金の新規口座開設停止」や「2027年4月以降を期日とする手形等のうち期日管理が必要な代金取立の受付停止」を公表、手形・小切手削減への取り組みを加速させた。2024年11月には、足利銀行と共同で「手形・小切手全面電子化に向けたオンラインセミナー」を開催し、電子決済への円滑な移行をサポートした。これら電子決済手段の地域への普及を通じて、地域の事業者さまの業務効率化と生産性向上に貢献した。

茨城県観光物産協会との 「茨城県の観光物産の振興による 地域活性化に向けた連携協定」の締結

地域創生・SDGsへの取り組みとして、一般社団法人 茨城県観光物産協会と「茨城県の観光物産の振興による地域活性化に向けた連携協定」を締結した。

連携事項は、(1)茨城県の観光物産の魅力の国内外への発信に関する事項、(2)新商品・サービスの創出、高付加価値化、販路拡大等に関する事項、(3)地域事業者の支援に関する事項、(4)その他、地域活性化のために資する事項とし、茨城県の観光物産における魅力の発信や地域事業者の支援など、地域活性化に向けた取り組みを一層強化した。

当行が、これまでJOYO福利厚生サービス「ベネサポ」の提供を通じて、地域事業者の人材定着・採用を支援するとともに、「地域エコシステム」の創出に取り組んでいたことから、取り組みの第一弾として、当協会が運営するECサイト「茨城県産品お取り寄せサイト」にて、ベネサポユーザーが使える専用クーポンを当行が発行し、県産品の消費拡大を通じて地域事業者の支援につなげた。

12月

December

個人ローン審査業務における AI審査の導入

DXによる審査時間の短縮と審査品質の均一化を目的とし、当行と足利銀行は、めぶき信用保証が保証する各種個人ローンの審査において、株式会社三菱総合研究所が提供する「審査AIサービス」を導入した。

これは、銀行や保証会社が実施したローン審査結果をAIに学習させて、人による審査と同等の審査品質を再現するサービスであり、大量のデータに基づく精緻な審査を短時間で行うことができるようになり、これまで以上にお客さまへのスピーディな回答が可能となった。

第7代頭取 西野虎之介氏逝去

長年にわたり当行の発展に尽力し、今日の礎を築いた西野元頭取が2022年11月29日、逝去された。享年92歳であった。西野氏は、当行入行後、久慈浜支店長、古河支店長、東京事務所長、総務部長、企画部長を経て、常務、専務を歴任し、1993年(平成5年)6月から1999年6月まで頭取を、同年6月から2005年6月まで会長を務めた。在任中は、信託業務および証券投資信託業務の取り扱いを開始した他、地域型の総合シンクタンクとして常陽産業研究所を設立し、また香港、上海に駐在員事務所を開設するなど、地域社会へ質の高い金融サービスを提供する体制の構築に努められた。更に、郷土の歴史や芸術文化、金融経済に関する資料を公開する常陽史料館を創設するなど、地域とともにあゆむ当行の姿勢を更に強固にされた。2023年2月13日には「お別れの会」がしめやかに執り行われ、県内各地方公共団体首長や地元政財界、金融機関の関係者ら約800名が献花に訪れ、故人と最後の別れを惜しんだ。

令和6年

2024

新本店ビル建設の決定と 生成AI・データ活用の全行展開で 未来への価値創造基盤を確立

バブル期を超える日経平均株価や、高水準の賃上げ率など経済が活気付いてきた一年。

近年AIへの注目が高まる中で、当行でもAIを活用する取り組みが多様に展開された。

地域や他企業との連携・協業など、事業領域拡大へ取り組んだ。



経済

一時的な停滞感は見られたものの、回復基調を維持。

日経平均株価は史上最高値を更新し、春闘賃上げや公示地価上昇がバブル期以来の水準となった。

春闘賃上げ率がバブル期に匹敵する高水準

2024年の春闘では、賃上げ率が過去のバブル期に匹敵する高水準となった。この賃上げの背景には、企業の業績回復(円安や海外需要の増加など)や人手不足への対応(特にサービス業・製造業)が挙げられる。また、賃上げが消費活動の回復を後押しすると期待された。

更にバブル期超えの日経平均株価へ

日経平均株価はバブル期を超える水準に到達した。国内外から投資資金が流入し、市場が活性化した。日銀のマイナス金利解除などの政策変更に加え、企業の業績向上やガバナンス改革が要因となり、日本株の再評価が進み、日本経済にも好影響を与えた。



金融

海外主要国の利下げ観測が強まる中で、日本銀行がマイナス金利政策の解除を決断。

為替市場では一時的に円高に振れる場面も見られ、国内外の金融環境に大きな変化があった。

マイナス金利の終了

2024年3月、日本銀行は、2016年1月より導入していたマイナス金利政策の解除を決定した。2007年以来、約17年ぶりとなる事実上の利上げであり、大規模な金融緩和策からの「正常化」に向けた重要な一步となった。株式市場も活況を呈し、日経平均株価は同年2月にバブル経済期(1989年末)につけた史上最高値を約34年ぶりに更新した。

金融業界でソフトウェア関連投資が拡大

金融業界ではDX推進が加速し、ソフトウェア関連投資が拡大している。これにより業務効率化やサービス向上が進み、収益増加を実現した企業もある。積極的なIT投資は業界全体の競争力を強化や新たなビジネスモデル創出にも寄与している。



地域

県内各地で地域振興イベントが活発化し、観光客増加と地域経済が活性化。AIやスマート技術を活用した農業や交通分野の実証実験なども進展した。

茨城空港の国内線旅客数が過去最高を記録

2024年度、茨城空港の国内線旅客数は約71万人となり、過去最高を記録した。前年より1万人以上も上回っており、コロナ禍後の観光・ビジネス需要回復や、国際線の運航再開が要因とされる。全旅客数(国内線+国際線)も約77万6千人と、コロナ前に迫る高水準を達成。今後の更なる発展が期待される。

最低賃金が大幅引き上げ

2024年の茨城県最低賃金は、前年比52円増の1,005円となった。この大幅引き上げは全国的な最低賃金上昇の流れを受けたもので、地域労働者にとっては収入向上となる一方、企業にとってはコスト増への対応が新たな課題として浮上した。

1月

January

DX認定事業者への認定

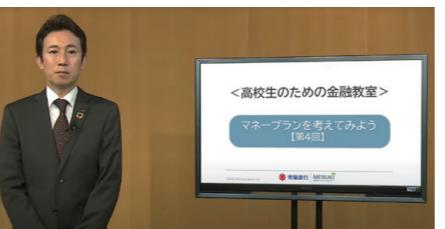
当行は、2024年1月、経済産業省が定める「DX認定事業者」としての認定を受けた(めぶきフィナンシャルグループは2022年11月に認定済)。これは、第3次グループ中期経営計画において「DXの推進」を戦略の柱の一つに掲げ、経営ビジョンやDX戦略を明確に策定・公表した点、ならびにDX戦略室の設置を中心とした推進体制の整備が評価されたものであった。加えて、デジタル技術やデータ分析の活用によるお客さまの利便性向上、AIの活用による営業・事務の効率化やコンサルティング機能の高度化といった具体的な諸施策も認められた。当行は、引き続きDXの推進を通じ、地域社会全体の発展と新たな価値創造に貢献していくこととした。



次世代に向けた金融教育

当行は、地域の皆さまが安心して充実した生活を送れるよう、これまで小・中・高校生、大学生から社会人、退職者層に至るまで、切れ目のない金融教育に取り組んできた。また、国が「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太方針2023)で言及した「資産所得倍増プラン」の中で“金融経済教育推進”を掲げており、こうした動きや、2024年1月から始まった新NISAを契機とした個人のお客さまの資産形成ニーズの高まりを踏まえ、地域の皆さまの金融リテラシー向上に貢献できるよう、金融教育専門の担当者2名を配置し、金融教育への取り組みを強化した。

本取り組みの一環として、水戸財務事務所と連携し、茨城県内7カ所で企業の人事・総務担当者さま向けに、資産形成セミナーを実施。また、成年年齢引き下げに伴い、お金やカード、金融商品について学ぶ動画を作成し、教育現場で活用いただいた。



高校生のための金融教室

更に、官民一体となった金融教育の必要性が高まっている状況を踏まえ、同年7月には、茨城県教育委員会と当行、株式会社筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫、茨城県信用組合は、金融教育を通じて、地域経済を担う青少年の育成ならびに地域の持続的な成長の実現に向けて、金融教育にかかる包括連携協定を締結した。講師の派遣やコンテンツの提供により、生徒、児童への金融教育を実施するとともに、教職員と連携し、生徒、児童の目線に立った金融教育コンテンツの開発を目指した。

「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD) フォーラム」への参画

めぶきフィナンシャルグループは、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の取り組みに賛同し、TNFDフォーラムに参画した。企業が自然に関連した情報開示を行うことで、資金の流れを「ネイチャーポジティブ」(自然に対して良い影響)へ転換させることを目指し、自然関連の財務情報を開示する枠組みの構築に貢献するとともに、茨城県や栃木県をはじめとする地域の自然資本や生物多様性の保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指していくこととした。

2月

February

顧客向けAIチャットボットの導入

スマートフォンやパソコンから各種お問い合わせが可能なAIチャットボットを、当行ホームページ内に導入。商品・サービスに関するお問い合わせに対して、コールセンターの営業時間外でも即時に回答を自動表示できるようにすることで、お客さまの利便性向上を図った。

生成AI「ChatGPT」の活用開始

当行は、業務効率化および生産性向上を目的に、2024年2月より生成AI「ChatGPT」の活用を開始した。本取り組みでは、マイクロソフト社の「Azure OpenAI Service」を活用し、入力データが外部のAI学習に利用されることのない閉鎖的なクラウド環境を構築。情報漏洩リスクを回避し、高いセキュリティ水準を確保した。各種文章の作成・校正・翻訳・要約といった業務での活用から開始し、全行員を対象として行員全体のAIリテラシー向上も促進。将来的には行内データと連携させた融資稟議書作成支援や、お客さまからのお問い合わせ分析などへの活用も検討し、更なるサービス向上を目指すこととした。

「人的資本経営品質(シルバー)」を受賞

当行の人的資本経営が評価され、一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム・HR総研・MS&ADインターリスク総研株式会社が共同実施する「人的資本調査2023」において、優れた人的資本経営を実践する企業として「人的資本経営品質(シルバー)」を受賞した。



人的資本経営品質
2023

「サステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク」の取り扱い開始

中堅・中小企業のお客さま向けのESGファイナンスとして「サステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク」の取り扱いを開始した。事前に設定された複数の評価指標(KPI)の中から、お客さまのビジネスと関連性の高いKPIを1つ選択いただき、取り組み目標である「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)」の達成状況に応じて融資利率の引き下げを行う融資商品。

令和6年

2024

3月

March

「エリア価値の向上とカーボンニュートラルの実現に向けた包括協定」に基づく2つのプロジェクトが始動

2023年7月に締結した包括協定に基づき、2つのプロジェクトが始動した。

「常陽銀行平須総合グラウンドにおけるメガソーラーの開発」では、今後、常陽銀行平須総合グラウンドへメガソーラー発電所「ソーラーパワー平須」を建設予定。「茨城県内水力発電所由来の実質再生可能エネルギーの電力調達」では、東京発電株式会社が茨城県高萩市に保有する花貫川第一発電所由来のFIT非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー100%の電力を県内の営業店で活用することで、CO₂排出量の実質ゼロを目指した。この取り組みに関連して、2024年5月、花貫川第一発電所のネーミングライツを取得し、「常陽アクアパワー花貫川第一発電所」と命名した。



常陽アクアパワー花貫川第一発電所の除幕式

LINEWORKSの導入

当行は、2024年3月、行内のコミュニケーションツールとして「LINEWORKS」(有料版)を全店に本格導入した。従来、緊急時の情報共有や一部の部店内限定で無料版を利用していたが、全部店横断での情報共有や業務効率の向上を目的として、有料版への切り替えを行った。本導入により、チャット機能に加え、全行員のスケジュール管理をLINEWORKSに統一し、会議などの日程調整業務の効率化を図った。また、本部の会議室や営業店の応接室・相談ブースなどの施設予約についても、従来のNotesシステムから移行し、一元管理することとした。利用は業務用端末の他、個人所有のスマートフォンなどでも可能とし、同年5月より有料版での本格運用を開始した。

6月

June

会員制附帯サービス「常陽あんしんスマイル+(ぷらす)」の取り扱い開始

超高齢社会における多様化するお客さまニーズにお応えするため、会員制附帯サービス「常陽あんしんスマイル+(ぷらす)」の取り扱いを開始。(1)家族連絡先登録制度、(2)情報承継サービス「あんしんノート」、(3)見守りサービス「みまもり電池」の3サービスを無料で提供した。

コラム 秋野頭取が全国地方銀行協会会長に就任

6月12日、地銀協会会長に秋野頭取が就任。就任会見で「マイナス金利政策が解除され、わが国経済は大きな転換点にある。一方で、人口減少や人手不足、資源価格の高騰、円安など、向き合うべき課題も多くある。資金繰り支援にとどまらない中小企業への支援や、顧客本位の業務運営を前提とした安定的な資産形成支援が求められており、地銀協としては、会員行の先にいる顧客の課題解決にも貢献したい」と所信を表明した。

Column

BIツール「Tableau (タブロー)」の全店導入

2023年6月、業務生産性の向上と迅速な意思決定を目的に、BIツール「Tableau」の業務活用を開始し、2024年6月には全店へ導入、データ活用基盤を整備した。「Tableau」は、行内のビッグデータをグラフや図で直感的に可視化・共有が可能なBIツール。本ツールにより、従来多くの時間を要したレポートингのためのデータ集計・加工や多角的な分析が大幅に効率化された。閲覧者はダッシュボード上で様々な切り口の分析をワンクリックで行えるようになり、データ分析者も定型作業から解放され、より付加価値の高い分析業務へのリソース集中が可能となった。当行は、このデータ利活用の加速により、効率的な経営の実現とサービス品質の向上を図った。

7月 July

CO₂排出量算出・管理サービス「エコサポ」の提供開始

中堅・中小企業の脱炭素経営支援拡充のため、株式会社日立製作所と協業し、日立のソリューションをベースに脱炭素経営に向けたCO₂排出量を算出・管理するサービスの「エコサポ」の取り扱いを開始した。

「エコサポ」の提供により、可視化された排出量データをもとに、お客さま自身の削減目標の設定に加え、サプライチェーンにおけるCO₂削減計画の立案、削減に向けたソリューション提供まで一貫した支援が可能になった。

8月 August

「カスタマーハラスメントへの対応方針」の制定

カスタマーハラスメントが深刻な社会問題となっていたことから、お客さまとの良好な関係性を構築するとともに、役職員の人権を尊重するためにグループ内会社共通の「カスタマーハラスメントへの対応方針」を新たに制定した。本方針に基づいてカスタマーハラスメントに対応し、役職員一人一人が心身ともに安心できる就業環境を確保するものとした。

10月

October

タブレットなどを活用した事務処理の拡充

お客様の利便性向上および環境への配慮の観点から、窓口での振込受付について、8月から10月にかけて順次、振込依頼書をご記入いただく方式から店頭のタブレット端末へご入力いただく方法へ変更した。タブレットの活用による「伝票レス」の取り組みは、お客様の利便性向上はもちろん、銀行の業務処理の自動化や省力化につながり、より正確で迅速な対応が可能となった。

11月

November

個人ローンWEB受付システム「WELCOME」の導入

顧客利便性の向上、ローン審査業務の効率化を図るため、個人ローンWEB受付システム「WELCOME」を導入。11月にフリーローン、12月にマイカーローン、1月に教育ローン、住宅ローンの受け付けを開始した。「WELCOME」は、申し込みから契約までの手続きをWEB上で完結でき、お客様は、「いつでも・どこでも」個人ローンのお申し込み、必要書類の受け渡し、審査結果の確認が可能となった。

新事業協創プログラム「Nexus Bridge2024」の開催

当行グループの事業領域拡大に向けたオープンイノベーションの取り組みとして、スタートアップや事業会社との協業による新事業創出を目的としたプログラム「Nexus Bridge2024」を開催した。本プログラムは、これまで開催していた「常陽スタートアップ協創プログラム」の枠組みを広げたもので、協業アイデアを幅広く募集するため、名称も新たに開催された。テーマは脱炭素、DX、ライフプラン、地域活性化の4つに設定され、募集テーマごとに本部横断型のチームを編成することで、組織の枠組みを超えて協業案を検討した。

12月

December

国際協力銀行と「中堅・中小企業の海外事業支援に関する業務協力協定書」締結

お客様の海外事業支援を強化するため、株式会社国際協力銀行と「中堅・中小企業の海外事業の現地モニタリング情報の提供等に関する業務協力協定書」を締結した。本協定の締結により、当行は海外駐在員事務所のネットワークなどをもつJBICから、両行が協調して融資した現地プロジェクトのモニタリング情報等の提供を受けることが可能となった。

なお本件は、今般JBICが創設・開始した「地域金融機関の海外事業モニタリング支援枠組み」に基づく第1号案件となった。

茨城大学との共同研究によるAIを活用した新たな業務支援システムを導入

産学連携の取り組みとして、機械学習・金融工学を専門とする茨城大学大学院理工学研究科の鈴木智也教授の研究室と、2021年12月より「有価証券運用におけるAI・機械学習活用」をテーマとする共同研究を行ってきた。その成果として新たな業務支援システムが完成し、当行の有価証券運用業務に実装し利用を開始した。

この成果は、当行と茨城大学との連携協力協定を土台に、次世代金融ソリューションの開発という新たな目標を共有する中で生まれたもの。

なお、2024年7月には筑波大学と「財務分析におけるAIによる異常点検」に関する共同研究も開始した。



茨城大学との共同研究懇談会

コラム 新本店ビルの建設に関する基本計画を決定

本店ビルは、当行創立30周年であった1965年に竣工したが、築59年が経過し老朽化が進んでいることから、2028年度竣工予定の新本店ビルの建設を決定した。新本店ビルのコンセプトは(1)地域との共生、(2)新たな価値の創造、(3)持続可能な地域社会への貢献、(4)安心安全の提供とし、現本店・新原事務センター・友部研修センターの機能を集約して、デジタル技術の進展や多様な働き方に対応していく方針とした。



新本店の外観イメージ

Column

令和7年

創立90周年事業の展開

当行の創立90周年を記念して、地域の皆さまやご愛顧いただけた法人・個人のお客さま、そして、当行の一員として発展に尽力する従業員に向け、さまざまな取り組みを実施。感謝の意を表すとともに、新たな決意で更なる発展を目指す一年となった。

地域の皆さま向け事業

創立90周年特設サイト開設

6月、当行ホームページ内に創立90周年を記念し特設サイトを開設した。特設サイトには頭取からのメッセージや記念ロゴの紹介、当行のあゆみ、記念事業のトピックスの他、「地域に咲く、協創ストーリー」と題して、取引先との課題解決事例集や動画などを掲載。地域の皆さまには謝意と、当行の歴史を伝えるとともに、地域とのつながりや未来への取り組みを広く発信した。



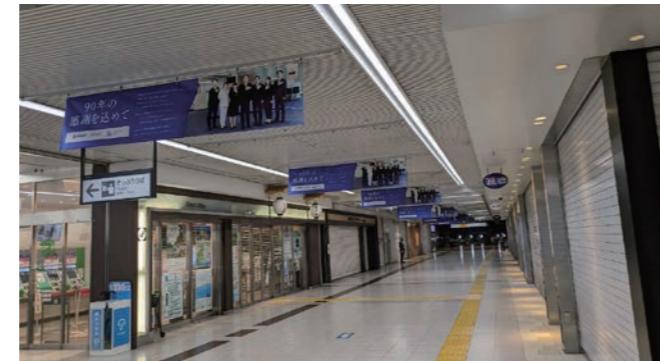
常陽銀行創立90周年特設サイト

90周年記念広告を展開

7月、地域社会および全てのステークホルダーの皆さまに感謝の意を発信するべく、店頭にポスターを掲出した。併せて、7月中旬に各種媒体において記念広告を展開した。広告を通して謝意を伝え、今後も地域社会とともにあゆみ、地域の皆さまに愛される金融機関であることを目指す思いをアピールした。



パンフレット広告



水戸駅内にバナー広告を掲出

90周年記念冠試合の開催

8月16日、鹿島アントラーズJリーグ公式戦において、スポンサー冠試合「創立90周年記念常陽銀行Powerful Match 2025」が、茨城県のメルカリスタジアムにて開催された。

当日は、クラブが実施するイベント「赤っつけなっ。鹿島夏祭り supported by JOYO BANK」にも協賛。屋台やマスコットキャラクターによる華やかな催しで会場を盛り上げた。

また、ダイバーシティ推進の一環として2022年から継続している「インクルーシブフェスタ」を関係団体と連携し開催した。本フェスタでは、アンプティサッカー^{※1}や車椅子バスケットボールなどのパラスポーツ体験が行われ、共生社会の重要性を発信した。

加えて、小学生を対象としたスタジアム見学付き金融教室「おやこでクイズ！うんこお金ドリルで学ぼう」を開催。常陽銀行とJ-FLEC^{※2}がタイアップし、「うんこお金ドリル」を題材にして、お金の流れや役割について考え、お金の上手な使い方を学ぶ機会を提供した。

※1:上肢または下肢に切断障がいなどのある人が、クラッチ（杖）を用いて行うサッカー。

※2:金融経済教育の機会を官民一体で全国的に拡充していくことを目的に、2024年4月に設立された認可法人。



アントラーズ冠金融教室

お客さま向け〈商品・サービス〉事業

90周年記念品の贈呈

7月からは、創立90周年事業の一環として、来店されたお客さまへ記念品を贈呈した。記念品には90周年記念ロゴを入れた、鹿島アントラーズユニフォームデザインのティッシュペーパー、入浴剤、森永製菓の森永ミルクキャラメルをご用意。記念品配布を通してお客さまとの関係強化を図るとともに、90周年の節目における感謝の思いを伝える機会とした。



90周年記念品

お客さまと創るストーリー

2025年10月、創立90周年記念事業の一環として、法人のお客さまとともに取り組んだ課題解決のための各種支援事例を紹介する「地域に咲く、協創ストーリー」を制作。

お客さまの事業課題を解決することが、ひいては地域社会全体の課題解決につながるとの想いのもと、これまでにお客さまと一緒にできたたくさんの「協創ストーリー」を公開することで、他のお客さまの経営に関する悩み事や社会課題の解決の一助となることを目的として公開した。



「地域に咲く、協創ストーリー」ホームページ

令和7年

創立90周年事業の展開

常陽エコ診断90

7月より、当行は創立90周年事業の一環として「常陽エコ診断90」の提供を開始した。これは茨城県および県内44市町村の公共施設を対象に、空調・照明設備についてCO₂排出量の無料簡易診断サービスを提供するもので、パートナー企業と連携して、現地調査やヒアリングを経て、省エネ・排出量削減のための提案を実施するというもの。

本診断サービスの提供により、各施設におけるエネルギー効率やCO₂排出量を可視化するとともに、その改善に向けた提案を行うことで、各自治体が推進する地域の脱炭素化の実現に向けた取り組みを支援していくこととした。

創立90周年記念定期預金

個人・法人のお客さまを対象に、90周年の感謝の意を込めて「創立90周年記念定期預金」の取り扱いを6月2日～8月29日の期間限定で実施した。上限200億円の本商品は、店頭で円定期預金をお申し込みいただいたお客さまに対し、初回のみ預入期間に応じて特別金利を適用するというもの。通常の店頭表示金利に、預入期間1年では+0.150%、3年では+0.300%、5年では+0.500%の上乗せ幅が適用された。預入金額は個人のお客さまは100万～500万円、法人のお客さまは100万～1,000万円の範囲とし、取扱総額200億円に達した7月9日に終了した。



資産運用フェアの開催

7月12日、地域のお客さまへの感謝の意を込めて「常陽銀行創立90周年記念 資産運用フェアin水戸」を開催。219名が参加した。

本フェアでは、資産運用の基本である長期・分散投資やマネープランニングなどの意義について参加者に理解を深めてもらうため、専門的かつ実践的な内容を提供した。資産運用会社などの専門家による講演、個別ブースでの詳しい情報提供や個別相談を通じて、新たに資産形成を始める方から今後の投資戦略を考える方まで幅広いニーズにお応えした。



常陽バンキングアプリ キャンペーンの実施

創立90周年記念事業として、お客さま、地域の皆さまへの感謝の意を込めて、「常陽バンキングアプリ かんたん便利『Myカード』体験キャンペーン」を実施した。期間は4月14日～

9月30日。「Myカード」は、お客さまが頻繁にご利用になるメニューを本アプリのホーム画面に表示することによって、簡単にお取引や残高確認などができる機能。

キャンペーン期間中に対象のMyカード（目標貯金、ワンタップ振込、Visaデビットカード、投資信託など）を新たに設定、または本アプリからVisaデビットカードにご入会いただいたお客さまに対し、期間内の利用条件達成で最大3,500円の現金プレゼントを行った。



Happy 90th 外貨定期預金

個人事業主を含む個人のお客さまを対象に、地域の皆さまへの感謝の意を込めて「Happy 90th 外貨定期預金」を7月1日～9月30日を申込期間として取り扱った。本商品は、1,000米ドル以上（対象通貨は米ドルのみ）をお預け入れいただくと初回に特別金利が適用され、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年と自動継続する仕組みの外貨定期預金。ご来店いただいたお客さまへ、店頭限定でご提供した。



Happy 90th 外貨定期預金チラシ

従業員事業

物故者慰靈祭

7月30日、当行の発展に多大なる貢献をされた物故者を偲び、慰靈祭がしめやかに執り行われた。2015年以降に物故された役職員529名が対象であった。本慰靈祭では笹島会長が施主を務め、ご遺族の代表をはじめ、退役員、現役員、グループ会社社長、旧友会正副会長、従業員組合委員長らが参列した。慰靈祭は、物故者名簿奉呈、黙祷、追悼の辞をささげた後、参列者全員の献花が行われ、物故された先輩、同僚の在りし日の面影を偲び、深い敬意とご功績に対する感謝の念を込め冥福の祈りをささげた。



物故者慰靈祭

90周年記念パーティー

7月30日、同日開催した物故者慰靈祭に続き、当行の90周年記念パーティーが盛大に開催された。当日は退任役員、役員、営業店長、グループ会社役員、旧友会役員など総勢263名が出席。秋野頭取が式辞を述べ、寺門特別顧問の音頭で乾杯が行われた。パーティーでは、この日のために用意された重さ90キロの祝い饅頭「常陽萬寿」が披露され、饅頭入刀の場面では大きな拍手が寄せられた。

パーティーを通して、出席者一同が行内の結束を一層強めるとともに、行員の士気高揚を図ることができ、また、これまで支えてくださった当行OBや関係者の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることができた記念すべき一日であった。



90周年記念パーティーにてご挨拶する頭取